

統計 旭川

No.46 2009. 3

平成17(2005)年 国勢調査(第2集)
平成18(2006)年 事業所・企業統計調査
平成19(2007)年 工業統計調査の結果

旭 川 市

目 次

平成17(2005)年 国勢調査(第2集)

統計資料

第1表 職業(大分類), 男女別 15歳以上就業者数 (旭川市, 北海道, 道内市部・郡部) ……	1	第3表 地区別各項目別特性 全市・各地区 ……	3
第2表 地区別常住地による従業・通学地, 男女別15歳以上就業者数及び 15歳以上通学者数 ……	2		

平成18(2006)年 事業所・企業統計調査の結果

I 調査のあらまし

1 調査の目的及び沿革 ……	19
2 調査の期日 ……	19
3 調査の範囲 ……	19
4 調査の単位 ……	19
5 調査の方法 ……	20
6 調査事項 ……	20
7 調査の方法 ……	21

II 結果の概要

1 事業所数及び従業者数 ……	22
(1) 地区別事業所数及び従業者数 ……	24
(2) 産業(3区分)別 事業所数及び従業者数 ……	26
(3) 産業(大分類)別 事業所数及び従業者数 ……	27
(4) 産業(大分類)別従業者規模別 事業所数及び従業者数 ……	30

III 統計資料

第1表 産業(大分類), 地区(14区分)別 事業所数及び従業者数 ……	34
第2表 産業(中分類), 従業者規模(7区分) 別事業所数及び従業者数 ……	36
第3表 地区別従業者規模別事業所数 ……	40
第4表 地区(14区分), 経営組織(7区分) 別事業所数及び従業者数 ……	41
第5表 事業所数の推移 全国, 全道, 旭川市の比較 (昭和61年～平成18年) ……	42
第6表 従業者数の推移 全国, 全道, 旭川市の比較 (昭和61年～平成18年) ……	42

平成19(2007)年 工業統計調査の結果

I 調査のあらまし

1 調査の目的	4 3
2 調査の根拠	4 3
3 調査の期日	4 3
4 調査の範囲	4 3
5 調査の方法	4 3
6 産業の格付	4 3
7 集 計	4 3
8 集計項目の説明	4 4
9 利用上の注意	4 5

II 結果の概要

1 概 況	4 7
2 事業所数	4 9
(1) 産業別事業所数	4 9
(2) 地区別事業所数	5 0
(3) 従業者規模別事業所数	5 0
3 従業者数	5 2
(1) 産業別従業者数	5 2
(2) 地区別従業者数	5 3
(3) 従業者規模別従業者数	5 3
4 製造品出荷額等	5 5

(1) 産業別製造品出荷額等	5 5
(2) 地区別製造品出荷額等	5 6
(3) 従業者規模別製造品出荷額等	5 6

III 統計資料

第1表 産業(中分類)別 事業所数, 従業者数, 製造品出荷額等の推移	6 0
第2表 産業別統計表	6 2
第3表 地区別統計表	6 3
第4表 従業者規模別統計表	6 4
第5表 地区(14区分)別 事業所数 従業者数, 製造品出荷額等の推移	6 5
第6表 従業者規模別 事業所数, 従業者数, 製造品出荷額等の推移	6 6
<資料>	
1 工業統計調査票 甲 (従業者数30人以上)	6 7
2 工業統計調査票 乙 (従業者数29人以下)	6 8

〔利用される方へ〕

- 1 統計処理のゾーン(区域)は, 公区(14地区)が一般的ですが, 本書の掲載の地区はこの公区と若干の相違があります。
- 2 数値の単位未満, 平均値及び指数等の計算は, 四捨五入を原則としています。従って, 合計の数値と内訳の累計値が一致しない場合があります。
- 3 統計表中の符号は, 次のとおりです。

〔－〕	該当なし	〔X〕	公表を差し控えたもの
〔…〕	不 詳	〔△〕	比 較 減
〔0〕	単位未満		

平成17(2005)年 国勢調査
(第 2 集)

(平成17年10月1日現在)

統 計 資 料

第1表 職業(大分類), 男女別15歳以上就業者数
(旭川市, 北海道, 道内市部・郡部)

単位:人

平成17年10月1日現在

地域・男女	総数	A 専門的・ 技術的職 業従事者	B 管理的 職業 従事者	C 事務 従事者	D 販売 従事者	E サービス 職業 従事者	F 保安職業 従事者	G 農林漁業 作業 者	H 運輸・通信 従事者	I 生産工程・ 労務 作業 者	J 分類不能 の職業
旭川市	162,138	22,421	4,284	28,326	26,389	18,661	5,664	4,416	7,167	42,513	2,297
男	91,391	10,304	3,715	10,442	15,984	5,577	5,411	2,313	6,772	29,540	1,333
女	70,747	12,117	569	17,884	10,405	13,084	253	2,103	395	12,973	964
北海道	2,604,271	332,551	66,675	457,257	376,846	283,118	81,532	191,795	110,102	655,082	49,313
男	1,492,733	164,340	58,613	184,425	222,854	89,932	77,600	111,254	104,188	451,020	28,507
女	1,111,538	168,211	8,062	272,832	153,992	193,186	3,932	80,541	5,914	204,062	20,806
市部	1,994,163	271,910	51,402	373,542	319,991	223,374	64,229	54,605	86,438	500,910	47,762
男	1,144,695	134,179	45,062	149,049	193,298	72,932	60,903	32,205	81,841	347,565	27,661
女	849,468	137,731	6,340	224,493	126,693	150,442	3,326	22,400	4,597	153,345	20,101
郡部	610,108	60,641	15,273	83,715	56,855	59,744	17,303	137,190	23,664	154,172	1,551
男	348,038	30,161	13,551	35,376	29,556	17,000	16,697	79,049	22,347	103,455	846
女	262,070	30,480	1,722	48,339	27,299	42,744	606	58,141	1,317	50,717	705
(構成比) 単位:%											
旭川市	100.0	13.8	2.6	17.5	16.3	11.5	3.5	2.7	4.4	26.2	1.4
男	100.0	11.3	4.1	11.4	17.5	6.1	5.9	2.5	7.4	32.3	1.5
女	100.0	17.1	0.8	25.3	14.7	18.5	0.4	3.0	0.6	18.3	1.4
北海道	100.0	12.8	2.6	17.6	14.5	10.9	3.1	7.4	4.2	25.2	1.9
男	100.0	11.0	3.9	12.4	14.9	6.0	5.2	7.5	7.0	30.2	1.9
女	100.0	15.1	0.7	24.5	13.9	17.4	0.4	7.2	0.5	18.4	1.9
市部	100.0	13.6	2.6	18.7	16.0	11.2	3.2	2.7	4.3	25.1	2.4
男	100.0	11.7	3.9	13.0	16.9	6.4	5.3	2.8	7.1	30.4	2.4
女	100.0	16.2	0.7	26.4	14.9	17.7	0.4	2.6	0.5	18.1	2.4
郡部	100.0	9.9	2.5	13.7	9.3	9.8	2.8	22.5	3.9	25.3	0.3
男	100.0	8.7	3.9	10.2	8.5	4.9	4.8	22.7	6.4	29.7	0.2
女	100.0	11.6	0.7	18.4	10.4	16.3	0.2	22.2	0.5	19.4	0.3

注) 「職業」とは、就業者について国勢調査期間中、その人が実際に従事していた仕事の種類(調査週間中「仕事を休んでいた人」については、その人がふだん実際に仕事をしてきた仕事の種類)によって分類している。

(職業分類の内容)

A:研究者, 技術者, 医師, 看護師, 保育士, 弁護士, 教員, 僧侶, 記者, 小説家, 俳優, 職業スポーツ家 等

B:管理的公務員, 会社・団体等の役員 等

C:一般事務員, 外勤事務員, 運輸・通信事務員 等

D:小売店主, 飲食店主, 販売店員, 外交員, 不動産仲介人 等

E:家政婦, 美容師, 調理人, バーターンダー, ウェイトレス, 食堂給仕従業者, アパート管理人 等

F:自衛官, 警察官, 警備員, 看守, 消防員 等

G:農業作業員, 林業作業員, 漁業作業員

H:電車運転士, バス運転手, タクシー運転手, 船長, 航空機操縦士, 車掌, 甲板員, 電話交換手, 郵便外務員 等

I:製造・制作作業員, 定置機関・建設機械運転, 電気作業員, 採掘・建設・労務作業員 等

J:いずれの項目にも含まれない

第2表 地区別常住地による従業・通学地,
男女別15歳以上就業者数及び15歳以上通学者数

単位:人

平成17年10月1日現在

区 分	総 数	15歳以上 就業者	15歳以上 通学者	区 分	総 数	15歳以上 就業者	15歳以上 通学者
<全市>				<北星>			
15歳以上の就業者・通学者	178,516	162,138	16,378	15歳以上の就業者・通学者	17,086	15,237	1,849
自 宅 で 従 業	15,390	15,390	-	自 宅 で 従 業	1,231	1,231	-
自宅以外の市内で従業・通学	153,731	138,331	15,400	自宅以外の市内で従業・通学	15,140	13,362	1,778
道内他市区町村で従業・通学	9,185	8,226	959	道内他市区町村で従業・通学	701	630	71
他都府県で従業・通学	210	191	19	他都府県で従業・通学	14	14	-
<西>				<春光>			
15歳以上の就業者・通学者	5,763	5,366	397	15歳以上の就業者・通学者	18,246	16,421	1,825
自 宅 で 従 業	610	610	-	自 宅 で 従 業	1,023	1,023	-
自宅以外の市内で従業・通学	4,949	4,578	371	自宅以外の市内で従業・通学	16,345	14,615	1,730
道内他市区町村で従業・通学	195	172	23	道内他市区町村で従業・通学	857	763	94
他都府県で従業・通学	9	6	3	他都府県で従業・通学	21	20	1
<中央>				<東鷹栖>			
15歳以上の就業者・通学者	1,898	1,809	89	15歳以上の就業者・通学者	15,298	13,912	1,386
自 宅 で 従 業	377	377	-	自 宅 で 従 業	1,554	1,554	-
自宅以外の市内で従業・通学	1,489	1,401	88	自宅以外の市内で従業・通学	12,896	11,617	1,279
道内他市区町村で従業・通学	31	30	1	道内他市区町村で従業・通学	828	722	106
他都府県で従業・通学	1	1	-	他都府県で従業・通学	20	19	1
<大成>				<江丹別>			
15歳以上の就業者・通学者	2,719	2,559	160	15歳以上の就業者・通学者	224	206	18
自 宅 で 従 業	495	495	-	自 宅 で 従 業	75	75	-
自宅以外の市内で従業・通学	2,156	2,005	151	自宅以外の市内で従業・通学	143	126	17
道内他市区町村で従業・通学	67	58	9	道内他市区町村で従業・通学	6	5	1
他都府県で従業・通学	1	1	-	他都府県で従業・通学	-	-	-
<東>				<神居>			
15歳以上の就業者・通学者	24,905	22,848	2,057	15歳以上の就業者・通学者	16,735	15,182	1,553
自 宅 で 従 業	1,965	1,965	-	自 宅 で 従 業	1,431	1,431	-
自宅以外の市内で従業・通学	21,613	19,676	1,937	自宅以外の市内で従業・通学	14,532	13,076	1,456
道内他市区町村で従業・通学	1,293	1,174	119	道内他市区町村で従業・通学	757	664	93
他都府県で従業・通学	34	33	1	他都府県で従業・通学	15	11	4
<東旭川>				<神楽>			
15歳以上の就業者・通学者	27,571	25,059	2,512	15歳以上の就業者・通学者	16,652	14,710	1,942
自 宅 で 従 業	2,771	2,771	-	自 宅 で 従 業	996	996	-
自宅以外の市内で従業・通学	23,053	20,740	2,313	自宅以外の市内で従業・通学	14,635	12,802	1,833
道内他市区町村で従業・通学	1,698	1,504	194	道内他市区町村で従業・通学	1,012	905	107
他都府県で従業・通学	49	44	5	他都府県で従業・通学	9	7	2
<新旭川>				<西神楽>			
15歳以上の就業者・通学者	6,520	6,047	473	15歳以上の就業者・通学者	1,899	1,762	137
自 宅 で 従 業	505	505	-	自 宅 で 従 業	591	591	-
自宅以外の市内で従業・通学	5,758	5,316	442	自宅以外の市内で従業・通学	1,128	997	131
道内他市区町村で従業・通学	251	220	31	道内他市区町村で従業・通学	175	170	5
他都府県で従業・通学	6	6	-	他都府県で従業・通学	5	4	1
<永山>							
15歳以上の就業者・通学者	23,000	21,020	1,980				
自 宅 で 従 業	1,766	1,766	-				
自宅以外の市内で従業・通学	19,894	18,020	1,874				
道内他市区町村で従業・通学	1,314	1,209	105				
他都府県で従業・通学	26	25	1				

第3表 地区別各項目別特性

全 市

平成17年10月1日現在

項 目	旭 川 市	割 合 (%)	項 目	旭 川 市	割 合 (%)	
人 口	総 数	355,004	100.0	総 数	162,138	100.0
	男	165,387	46.6	第 1 次 産 業	4,730	2.9
	女	189,617	53.4	A 農 業	4,543	2.8
	0 ～ 1 4 歳	44,177	12.4	B 林 業	180	0.1
	1 5 ～ 6 4 歳	228,860	64.5	C 漁 業	7	0.0
	6 5 歳 以 上	78,781	22.2	第 2 次 産 業	31,714	19.6
	性 比 (女=100)	87.2	-	D 鉱 業	48	0.0
	人口密度 (人/km ²)	474.9	-	E 建 設 業	18,354	11.3
家 族 類 型 別 一 般 世 帯 数	総 数	148,081	100.0	F 製 造 業	13,312	8.2
	A 親 族 世 帯	103,021	69.6	第 3 次 産 業	123,307	76.1
	I 核 家 族 世 帯	91,704	61.9	G 電 気・ガ ス, 熱 供 給, 水 道 業	776	0.5
	うち 夫 婦 の み	38,058	25.7	H 情 報 通 信 業	2,194	1.4
	うち 夫 婦 と 子 供	39,241	26.5	I 運 輸, 通 信 業	8,892	5.5
	II そ の 他 の 親 族 世 帯	11,317	7.6	J 卸 売 ・ 小 売 業	34,061	21.0
	B 非 親 族 世 帯	811	0.5	K 金 融 ・ 保 険 業	4,209	2.6
	C 単 独 世 帯	44,249	29.9	L 不 動 産 業	1,905	1.2
住 宅 別 一 般 世 帯 数	総 数	148,081	100.0	M 飲 食 店 ・ 宿 泊 業	8,948	5.5
	住 宅 に 住 む 一 般 世 帯	146,612	99.0	N 医 療 ・ 福 祉	20,348	12.5
	持 ち 家	86,419	58.4	O 教 育 ・ 学 習 支 援 業	7,252	4.5
	公 営 ・ 公 団 の 借 家	5,754	3.9	P 複 合 サ ー ビ ス 事 業	1,779	1.1
	民 間 借 家	47,714	32.2	Q サ ー ビ ス 業	24,550	15.1
	給 与 住 宅	4,808	3.2	R 公 務	8,393	5.2
	間 借 り	1,917	1.3	S 分 類 不 能	2,387	1.5
	住 宅 以 外 に 住 む 一 般 世 帯	1,469	1.0			
労 働 力 状 態	15 歳 以 上 人 口	307,641	100.0	建 設 者 数	144,695	100.0
	労 働 力 人 口	175,060	56.9	一 戸 建	89,211	61.7
	就 業 者	162,138	52.7	長 屋 建	3,695	2.6
	完 全 失 業 者	12,922	4.2	共 同 住 宅	51,521	35.6
	非 労 働 力 人 口	127,959	41.6	1 ・ 2 階	31,714	21.9
就 業 上 の 地 位	就 業 者 総 数	162,138	100.0	3 ～ 5 階	13,144	9.1
	雇 用 者	142,290	87.8	6 ～ 10 階	4,827	3.3
	自 営 業 主	14,463	8.9	1 1 階 以 上	1,836	1.3
	家 族 従 業 者	5,377	3.3	そ の 他	268	0.2

- 注1 年齢3区分人口には、年齢不詳の者は含まない。
 2 15歳以上人口には、労働力人口「不詳」の者を含む。
 3 就業者総数には、「不詳」の者含む。
 4 その他とは、寄宿舎・独身寮、ホテルや病院等の「住宅以外の建物」をいう。

第3表 地区別各項目別特性

西 地 区

平成17年10月1日現在

項 目	西地区	割合(%)	項 目	西地区	割合(%)		
人 口	総 数	11,978	100.0	総 数	5,366	100.0	
	男	5,287	44.1	第 1 次 産 業	27	0.5	
	女	6,691	55.9	A 農 業	23	0.4	
	0 ～ 1 4 歳	1,094	9.1	B 林 業	4	0.1	
	1 5 ～ 6 4 歳	7,578	63.3	C 漁 業	-	-	
	6 5 歳 以 上	3,105	25.9	第 2 次 産 業	619	11.5	
	性 比 (女=100)	79.0	-	D 鉱 業	1	0.0	
	人口密度(人/km ²)	4,006.0	-	E 建 設 業	377	7.0	
家 族 類 型 別 一 般 世 帯 数	総 数	5,948	100.0	F 製 造 業	241	4.5	
	A 親 族 世 帯	3,119	52.4	第 3 次 産 業	4,615	86.0	
	I 核 家 族 世 帯	2,805	47.2	G 電 気・ガ ス, 熱 供 給, 水 道 業	32	0.6	
	うち 夫 婦 の み	1,285	21.6	H 情 報 通 信 業	70	1.3	
	うち 夫 婦 と 子 供	967	16.3	I 運 輸, 通 信 業	194	3.6	
	II そ の 他 の 親 族 世 帯	314	5.3	J 卸 売 ・ 小 売 業	1,211	22.6	
	B 非 親 族 世 帯	69	1.2	K 金 融 ・ 保 険 業	254	4.7	
	C 単 独 世 帯	2,765	46.5	L 不 動 産 業	140	2.6	
住 宅 別 一 般 世 帯 数	総 数	5,948	100.0	M 飲 食 店 ・ 宿 泊 業	623	11.6	
	住 宅 に 住 む 一 般 世 帯	5,905	99.3	N 医 療 ・ 福 祉	780	14.5	
	持 ち 家	2,592	43.6	O 教 育 ・ 学 習 支 援 業	227	4.2	
	公 営 ・ 公 団 の 借 家	49	0.8	P 複 合 サ ー ビ ス 事 業	32	0.6	
	民 間 借 家	2,908	48.9	Q サ ー ビ ス 業	878	16.4	
	給 与 住 宅	292	4.9	R 公 務	174	3.2	
	間 借 り	64	1.1	S 分 類 不 能	105	2.0	
	住 宅 以 外 に 住 む 一 般 世 帯	48	0.8				
労 働 力 状 態	15 歳 以 上 人 口	10,683	100.0	建 設 者 数	総 数	5,841	100.0
	労 働 力 人 口	5,905	55.3	一 戸 建	1,833	31.4	
	就 業 者	5,366	50.2	長 屋 建	152	2.6	
	完 全 失 業 者	539	5.0	共 同 住 宅	3,841	65.8	
	非 労 働 力 人 口	4,396	41.1	1 ・ 2 階	1,568	26.8	
就 業 上 の 地 位	就 業 者 総 数	5,366	100.0	3 ～ 5 階	1,092	18.7	
	雇 用 者	4,588	85.5	6 ～ 10 階	840	14.4	
	自 営 業 主	577	10.8	1 1 階 以 上	341	5.8	
	家 族 従 業 者	201	3.7	そ の 他	15	0.3	

注1 年齢3区分人口には、年齢不詳の者は含まない。
 2 15歳以上人口には、労働力人口「不詳」の者を含む。
 3 就業者総数には、「不詳」の者含む。
 4 その他とは、寄宿舎・独身寮、ホテルや病院等の「住宅以外の建物」をいう。
 5 秘匿処理により、表内には内訳の計と総数が一致しないものがある。

第3表 地区別各項目別特性

中央地区

平成17年10月1日現在

項 目	中央地区	割合(%)	項 目	中央地区	割合(%)	
人 口	総 数	3,806	100.0	総 数	1,809	100.0
	男	1,674	44.0	第 1 次 産 業	5	0.3
	女	2,132	56.0	A 農 業	5	0.3
	0 ～ 1 4 歳	191	5.0	B 林 業	-	-
	1 5 ～ 6 4 歳	2,361	62.0	C 漁 業	-	-
	6 5 歳 以 上	1,117	29.3	第 2 次 産 業	147	8.1
	性 比 (女=100)	78.5	-	D 鉱 業	-	-
	人口密度(人/km ²)	3,020.6	-	E 建 設 業	78	4.3
家 族 類 型 別 一 般 世 帯 数	総 数	2,230	100.0	F 製 造 業	69	3.8
	A 親 族 世 帯	802	36.0	第 3 次 産 業	1,606	88.8
	I 核 家 族 世 帯	714	32.0	G 電 気・ガ ス, 熱 供 給, 水 道 業	5	0.3
	うち 夫 婦 の み	373	16.7	H 情 報 通 信 業	55	3.0
	うち 夫 婦 と 子 供	198	8.9	I 運 輸, 通 信 業	26	1.4
	II そ の 他 の 親 族 世 帯	88	3.9	J 卸 売 ・ 小 売 業	440	24.3
	B 非 親 族 世 帯	15	0.7	K 金 融 ・ 保 険 業	113	6.2
	C 単 独 世 帯	1,414	63.4	L 不 動 産 業	63	3.5
住 宅 別 一 般 世 帯 数	総 数	2,230	100.0	M 飲 食 店 ・ 宿 泊 業	320	17.7
	住 宅 に 住 む 一 般 世 帯	2,210	99.1	N 医 療 ・ 福 祉	191	10.6
	持 ち 家	753	33.8	O 教 育 ・ 学 習 支 援 業	59	3.3
	公 営 ・ 公 団 の 借 家	22	1.0	P 複 合 サ ー ビ ス 事 業	10	0.6
	民 間 借 家	1,269	56.9	Q サ ー ビ ス 業	269	14.9
	給 与 住 宅	133	6.0	R 公 務	55	3.0
	間 借 り	33	1.5	S 分 類 不 能	51	2.8
	住 宅 以 外 に 住 む 一 般 世 帯	21	0.9			
労 働 力 状 態	15 歳 以 上 人 口	3,478	100.0	建 設 者	2,177	100.0
	労 働 力 人 口	1,992	57.3	一 戸 建	397	18.2
	就 業 者	1,809	52.0	長 屋 建	17	0.8
	完 全 失 業 者	183	5.3	共 同 住 宅	1,726	79.3
	非 労 働 力 人 口	1,262	36.3	1 ・ 2 階	229	10.5
就 業 上 の 地 位	就 業 者 総 数	1,809	100.0	3 ～ 5 階	187	8.6
	雇 用 者	1,381	76.3	6 ～ 10 階	997	45.8
	自 営 業 主	316	17.5	1 1 階 以 上	313	14.4
	家 族 従 業 者	112	6.2	そ の 他	37	1.7

注1 年齢3区分人口には、年齢不詳の者は含まない。

2 15歳以上人口には、労働力人口「不詳」の者を含む。

3 就業者総数には、「不詳」の者含む。

4 その他とは、寄宿舍・独身寮、ホテルや病院等の「住宅以外の建物」をいう。

第3表 地区別各項目別特性

大成地区

平成17年10月1日現在

項 目		大成地区	割合(%)	項 目		大成地区	割合(%)
人 口	総 数	5,500	100.0	産 業 別 就 業 者 数	総 数	2,559	100.0
	男	2,362	42.9		第 1 次 産 業	10	0.4
	女	3,138	57.1		A 農 業	9	0.4
	0 ～ 1 4 歳	404	7.3		B 林 業	1	0.0
	1 5 ～ 6 4 歳	3,190	58.0		C 漁 業	-	-
	6 5 歳 以 上	1,809	32.9		第 2 次 産 業	279	10.9
	性 比 (女=100)	75.3	-		D 鉱 業	-	-
	人口密度(人/km ²)	3,819.4	-		E 建 設 業	137	5.4
家 族 類 型 別 一 般 世 帯 数	総 数	2,752	100.0	F 製 造 業	142	5.5	
	A 親 族 世 帯	1,364	49.6	第 3 次 産 業	2,231	87.2	
	I 核 家 族 世 帯	1,229	44.7	G 電 気・ガ ス, 熱 供 給, 水 道 業	10	0.4	
	うち 夫 婦 の み	613	22.3	H 情 報 通 信 業	94	3.7	
	うち 夫 婦 と 子 供	376	13.7	I 運 輸 , 通 信 業	66	2.6	
	II そ の 他 の 親 族 世 帯	135	4.9	J 卸 売 ・ 小 売 業	672	26.3	
	B 非 親 族 世 帯	7	0.3	K 金 融 ・ 保 険 業	143	5.6	
	C 単 独 世 帯	1,375	50.0	L 不 動 産 業	66	2.6	
住 宅 別 一 般 世 帯 数	総 数	2,752	100.0	M 飲 食 店 ・ 宿 泊 業	265	10.4	
	住宅に住む一般世帯	2,651	96.3	N 医 療 ・ 福 祉	335	13.1	
	持 ち 家	1,318	47.9	O 教 育 ・ 学 習 支 援 業	122	4.8	
	公 営 ・ 公 団 の 借 家	-	-	P 複 合 サ ー ビ ス 事 業	12	0.5	
	民 間 借 家	1,092	39.7	Q サ ー ビ ス 業	394	15.4	
	給 与 住 宅	193	7.0	R 公 務	52	2.0	
	間 借 り	48	1.7	S 分 類 不 能	39	1.5	
	住宅以外に住む一般世帯	95	3.5				
労 働 力 状 態	15 歳 以 上 人 口	4,999	100.0	建 て 方 別 主 世 帯 数	総 数	2,603	100.0
	労 働 力 人 口	2,754	55.1		一 戸 建	730	28.0
	就 業 者	2,559	51.2		長 屋 建	82	3.2
	完 全 失 業 者	195	3.9		共 同 住 宅	1,771	68.0
	非 労 働 力 人 口	2,125	42.5		1 ・ 2 階	442	17.0
就 業 上 の 地 位	就 業 者 総 数	2,559	100.0	3 ～ 5 階	265	10.2	
	雇 用 者	1,985	77.6	6 ～ 10 階	713	27.4	
	自 営 業 主	401	15.7	1 1 階 以 上	351	13.5	
	家 族 従 業 者	173	6.8	そ の 他	20	0.8	

注1 年齢3区分人口には、年齢不詳の者は含まない。
 2 15歳以上人口には、労働力人口「不詳」の者を含む。
 3 就業者総数には、「不詳」の者含む。
 4 その他とは、寄宿舎・独身寮、ホテルや病院等の「住宅以外の建物」をいう。
 5 秘匿処理により、表内には内訳の計と総数が一致しないものがある。

第3表 地区別各項目別特性

東地区

平成17年10月1日現在

項目	東地区	割合(%)	項目	東地区	割合(%)		
人口	総数	50,440	100.0	総数	22,859	100.0	
	男	22,952	45.5	第1次産業	244	1.1	
	女	27,488	54.5	A 農業	230	1.0	
	0～14歳	5,845	11.6	B 林業	14	0.1	
	15～64歳	32,239	63.9	C 漁業	-	-	
	65歳以上	11,677	23.2	第2次産業	4,665	20.4	
	性比(女=100)	83.5	-	D 鉱業	6	0.0	
	人口密度(人/km ²)	4,253.0	-	E 建設業	2,515	11.0	
家族類型別一般世帯数	総数	22,888	100.0	F 製造業	2,144	9.4	
	A 親族世帯	14,210	62.1	第3次産業	17,580	76.9	
	I 核家族世帯	12,807	56.0	G 電気・ガス, 熱供給, 水道業	192	0.8	
	うち夫婦のみ	5,401	23.6	H 情報通信業	314	1.4	
	うち夫婦と子供	5,135	22.4	I 運輸, 通信業	1,188	5.2	
	II その他の親族世帯	1,403	6.1	J 卸売・小売業	4,965	21.7	
	B 非親族世帯	184	0.8	K 金融・保険業	623	2.7	
	C 単独世帯	8,491	37.1	L 不動産業	312	1.4	
	住宅別一般世帯数	総数	22,888	100.0	M 飲食店・宿泊業	1,373	6.0
		住宅に住む一般世帯	22,759	99.4	N 医療・福祉	3,221	14.1
持ち家		10,245	44.8	O 教育・学習支援業	872	3.8	
公営・公団の借家		1,008	4.4	P 複合サービス事業	221	1.0	
民間借家		10,473	45.8	Q サービス業	3,595	15.7	
給与住宅		793	3.5	R 公務	704	3.1	
間借り		240	1.0	S 分類不能	370	1.6	
住宅以外に住む一般世帯		126	0.6	建て方別主世帯数	総数	22,519	100.0
労働力状態	15歳以上人口	43,916	100.0		一戸建	10,759	47.8
	労働力人口	24,850	56.6		長屋建	903	4.0
	就業者	22,859	52.1		共同住宅	10,834	48.1
	完全失業者	1,991	4.5		1・2階	6,886	30.6
就業上の地位	非労働力人口	18,298	41.7		3～5階	2,569	11.4
	就業者総数	22,859	100.0		6～10階	867	3.9
	雇用者	20,272	88.7		11階以上	512	2.3
	自営業主	1,924	8.4	その他	23	0.1	
家族従業者	663	2.9					

注1 年齢3区分人口には、年齢不詳の者は含まない。
 2 15歳以上人口には、労働力人口「不詳」の者を含む。
 3 就業者総数には、「不詳」の者含む。
 4 その他とは、寄宿舎・独身寮、ホテルや病院等の「住宅以外の建物」をいう。
 5 秘匿処理により、表内には内訳の計と総数が一致しないものがある。

第3表 地区別各項目別特性

新 旭 川 地 区

平成17年10月1日現在

項 目		新旭川地区	割合(%)	項 目		新旭川地区	割合(%)
人 口	総 数	12,896	100.0	産 業 別 就 業 者 数	総 数	6,047	100.0
	男	6,032	46.8		第 1 次 産 業	37	0.6
	女	6,864	53.2		A 農 業	34	0.6
	0 ～ 1 4 歳	1,526	11.8		B 林 業	3	0.0
	1 5 ～ 6 4 歳	8,383	65.0		C 漁 業	-	-
	6 5 歳 以 上	2,726	21.1		第 2 次 産 業	1,223	20.2
	性 比 (女=100)	87.9	-		D 鉱 業	-	-
	人口密度(人/km ²)	2,834.3	-		E 建 設 業	657	10.9
家 族 類 型 別 一 般 世 帯 数	総 数	5,943	100.0	F 製 造 業	566	9.4	
	A 親 族 世 帯	3,593	60.5	第 3 次 産 業	4,676	77.3	
	I 核 家 族 世 帯	3,228	54.3	G 電 気・ガ ス, 熱 供 給, 水 道 業	28	0.5	
	うち 夫 婦 の み	1,357	22.8	H 情 報 通 信 業	70	1.2	
	うち 夫 婦 と 子 供	1,325	22.3	I 運 輸, 通 信 業	317	5.2	
	II そ の 他 の 親 族 世 帯	365	6.1	J 卸 売 ・ 小 売 業	1,339	22.1	
	B 非 親 族 世 帯	38	0.6	K 金 融 ・ 保 険 業	169	2.8	
	C 単 独 世 帯	2,312	38.9	L 不 動 産 業	68	1.1	
住 宅 別 一 般 世 帯 数	総 数	5,943	100.0	M 飲 食 店 ・ 宿 泊 業	346	5.7	
	住 宅 に 住 む 一 般 世 帯	5,884	99.0	N 医 療 ・ 福 祉	722	11.9	
	持 ち 家	2,535	42.7	O 教 育 ・ 学 習 支 援 業	192	3.2	
	公 営 ・ 公 団 の 借 家	58	1.0	P 複 合 サ ー ビ ス 事 業	55	0.9	
	民 間 借 家	2,913	49.0	Q サ ー ビ ス 業	1,030	17.0	
	給 与 住 宅	293	4.9	R 公 務	340	5.6	
	間 借 り	85	1.4	S 分 類 不 能	111	1.8	
	住宅以外に住む一般世帯	59	1.0				
労 働 力 状 態	15 歳 以 上 人 口	11,109	100.0	建 て 方 別 主 世 帯 数	総 数	5,799	100.0
	労 働 力 人 口	6,574	59.2		一 戸 建	2,572	44.4
	就 業 者	6,047	54.4		長 屋 建	148	2.6
	完 全 失 業 者	527	4.7		共 同 住 宅	3,068	52.9
	非 労 働 力 人 口	4,236	38.1		1 ・ 2 階	2,286	39.4
就 業 上 の 地 位	就 業 者 総 数	6,047	100.0	3 ～ 5 階	632	10.9	
	雇 用 者	5,420	89.6	6 ～ 10 階	150	2.6	
	自 営 業 主	468	7.7	1 1 階 以 上	-	-	
	家 族 従 業 者	159	2.6	そ の 他	11	0.2	

注1 年齢3区分人口には、年齢不詳の者は含まない。
 2 15歳以上人口には、労働力人口「不詳」の者を含む。
 3 就業者総数には、「不詳」の者含む。
 4 その他とは、寄宿舎・独身寮、ホテルや病院等の「住宅以外の建物」をいう。
 5 秘匿処理により、表内には内訳の計と総数が一致しないものがある。

第3表 地区別各項目別特性

北星地区

平成17年10月1日現在

項 目		北星地区	割合(%)	項 目		北星地区	割合(%)
人 口	総 数	34,762	100.0	産 業 別 就 業 者 数	総 数	15,237	100.0
	男	16,012	46.1		第 1 次 産 業	112	0.7
	女	18,750	53.9		A 農 業	96	0.6
	0 ～ 1 4 歳	4,187	12.0		B 林 業	16	0.1
	1 5 ～ 6 4 歳	22,244	64.0		C 漁 業	-	-
	6 5 歳 以 上	8,004	23.0		第 2 次 産 業	2,565	16.8
	性 比 (女=100)	85.4	-		D 鉱 業	2	0.0
	人口密度(人/km ²)	4,586.0	-		E 建 設 業	1,600	10.5
家 族 類 型 別 一 般 世 帯 数	総 数	15,393	100.0	F 製 造 業	963	6.3	
	A 親 族 世 帯	9,936	64.5	第 3 次 産 業	12,340	81.0	
	I 核 家 族 世 帯	8,972	58.3	G 電 気・ガ ス, 熱 供 給, 水 道 業	51	0.3	
	うち 夫 婦 の み	3,744	24.3	H 情 報 通 信 業	229	1.5	
	うち 夫 婦 と 子 供	3,663	23.8	I 運 輸 , 通 信 業	751	4.9	
	II そ の 他 の 親 族 世 帯	964	6.3	J 卸 売 ・ 小 売 業	3,386	22.2	
	B 非 親 族 世 帯	88	0.6	K 金 融 ・ 保 険 業	411	2.7	
	C 単 独 世 帯	5,369	34.9	L 不 動 産 業	190	1.2	
住 宅 別 一 般 世 帯 数	総 数	15,393	100.0	M 飲 食 店 ・ 宿 泊 業	1,064	7.0	
	住 宅 に 住 む 一 般 世 帯	15,144	98.4	N 医 療 ・ 福 祉	1,908	12.5	
	持 ち 家	8,166	53.1	O 教 育 ・ 学 習 支 援 業	836	5.5	
	公 営 ・ 公 団 の 借 家	152	1.0	P 複 合 サ ー ビ ス 事 業	169	1.1	
	民 間 借 家	6,033	39.2	Q サ ー ビ ス 業	2,504	16.4	
	給 与 住 宅	558	3.6	R 公 務	841	5.5	
	間 借 り	235	1.5	S 分 類 不 能	220	1.4	
	住 宅 以 外 に 住 む 一 般 世 帯	249	1.6				
労 働 力 状 態	15 歳 以 上 人 口	30,248	100.0	建 て 方 別 主 世 帯 数	総 数	14,909	100.0
	労 働 力 人 口	16,598	54.9		一 戸 建	8,184	54.9
	就 業 者	15,237	50.4		長 屋 建	363	2.4
	完 全 失 業 者	1,361	4.5		共 同 住 宅	6,330	42.5
	非 労 働 力 人 口	12,997	43.0		1 ・ 2 階	4,404	29.5
就 業 上 の 地 位	就 業 者 総 数	15,237	100.0	3 ～ 5 階	1,408	9.4	
	雇 用 者	13,600	89.3	6 ～ 10 階	357	2.4	
	自 営 業 主	1,263	8.3	1 1 階 以 上	161	1.1	
	家 族 従 業 者	374	2.5	そ の 他	32	0.2	

注1 年齢3区分人口には、年齢不詳の者は含まない。
 2 15歳以上人口には、労働力人口「不詳」の者を含む。
 3 就業者総数には、「不詳」の者含む。
 4 その他とは、寄宿舎・独身寮、ホテルや病院等の「住宅以外の建物」をいう。
 5 秘匿処理により、表内には内訳の計と総数が一致しないものがある。

第3表 地区別各項目別特性

春光地区

平成17年10月1日現在

項	目	春光地区	割合(%)	項	目	春光地区	割合(%)
人 口	総数	36,125	100.0	産 業 別 就 業 者 数	総数	16,421	100.0
	男	17,518	48.5		第1次産業	101	0.6
	女	18,607	51.5		A 農業	88	0.5
	0～14歳	5,097	14.1		B 林業	13	0.1
	15～64歳	23,520	65.1		C 漁業	-	-
	65歳以上	7,372	20.4		第2次産業	2,500	15.2
	性比(女=100)	94.1	-		D 鉱業	4	0.0
	人口密度(人/km ²)	2,774.6	-		E 建設業	1,740	10.6
家 族 類 型 別 一 般 世 帯 数	総数	14,687	100.0	F 製造業	756	4.6	
	A 親族世帯	10,387	70.7	第3次産業	13,632	83.0	
	I 核家族世帯	9,402	64.0	G 電気・ガス, 熱供給, 水道業	96	0.6	
	うち夫婦のみ	3,747	25.5	H 情報通信業	270	1.6	
	うち夫婦と子供	4,127	28.1	I 運輸, 通信業	805	4.9	
	II その他の親族世帯	985	6.7	J 卸売・小売業	2,966	18.1	
	B 非親族世帯	59	0.4	K 金融・保険業	353	2.1	
	C 単独世帯	4,242	28.9	L 不動産業	131	0.8	
住 宅 別 一 般 世 帯 数	総数	14,687	100.0	M 飲食店・宿泊業	680	4.1	
	住宅に住む一般世帯	14,445	98.4	N 医療・福祉	2,062	12.6	
	持ち家	8,095	55.1	O 教育・学習支援業	846	5.2	
	公営・公団の借家	1,574	10.7	P 複合サービス事業	217	1.3	
	民間借家	3,109	21.2	Q サービス業	2,276	13.9	
	給与住宅	1,457	9.9	R 公務	2,930	17.8	
	間借り	210	1.4	S 分類不能	188	1.1	
	住宅以外に住む一般世帯	243	1.7				
労 働 力 状 態	15歳以上人口	30,892	100.0	建 て 方 別 主 世 帯 数	総数	14,235	100.0
	労働力人口	17,612	57.0		一戸建	8,439	59.3
	就業者	16,421	53.2		長屋建	658	4.6
	完全失業者	1,191	3.9		共同住宅	5,112	35.9
	非労働力人口	12,966	42.0		1・2階	2,258	15.9
就 業 上 の 地 位	就業者総数	16,421	100.0	3～5階	2,595	18.2	
	雇用者	15,025	91.5	6～10階	259	1.8	
	自営業主	1,117	6.8	11階以上	-	-	
	家族従業者	279	1.7	その他	26	0.2	

注1 年齢3区分人口には、年齢不詳の者は含まない。
 2 15歳以上人口には、労働力人口「不詳」の者を含む。
 3 就業者総数には、「不詳」の者含む。
 4 その他とは、寄宿舎・独身寮、ホテルや病院等の「住宅以外の建物」をいう。
 5 秘匿処理により、表内には内訳の計と総数が一致しないものがある。

第3表 地区別各項目別特性

神居地区

平成17年10月1日現在

項 目		神居地区	割合(%)	項 目		神居地区	割合(%)
人 口	総 数	33,951	100.0	産 業 別 就 業 者 数	総 数	15,182	100.0
	男	15,658	46.1		第 1 次 産 業	552	3.6
	女	18,293	53.9		A 農 業	515	3.4
	0 ~ 1 4 歳	4,059	12.0		B 林 業	36	0.2
	1 5 ~ 6 4 歳	21,406	63.0		C 漁 業	1	0.0
	6 5 歳 以 上	8,405	24.8		第 2 次 産 業	3,040	20.0
	性 比 (女=100)	85.6	-		D 鉱 業	1	0.0
	人口密度(人/km ²)	206.8	-		E 建 設 業	1,862	12.3
家 族 類 型 別 一 般 世 帯 数	総 数	13,931	100.0	F 製 造 業	1,177	7.8	
	A 親 族 世 帯	10,232	73.4	第 3 次 産 業	11,346	74.7	
	I 核 家 族 世 帯	8,993	64.6	G 電 気・ガ ス, 熱 供 給, 水 道 業	49	0.3	
	うち 夫 婦 の み	3,846	27.6	H 情 報 通 信 業	196	1.3	
	うち 夫 婦 と 子 供	3,685	26.5	I 運 輸 , 通 信 業	854	5.6	
	II その他の親族世帯	1,239	8.9	J 卸 売 ・ 小 売 業	3,107	20.5	
	B 非 親 族 世 帯	71	0.5	K 金 融 ・ 保 険 業	407	2.7	
	C 単 独 世 帯	3,628	26.0	L 不 動 産 業	218	1.4	
住 宅 別 一 般 世 帯 数	総 数	13,931	100.0	M 飲 食 店 ・ 宿 泊 業	991	6.5	
	住 宅 に 住 む 一 般 世 帯	13,799	99.1	N 医 療 ・ 福 祉	1,791	11.8	
	持 ち 家	9,344	67.1	O 教 育 ・ 学 習 支 援 業	657	4.3	
	公 営 ・ 公 団 の 借 家	635	4.6	P 複 合 サ ー ビ ス 事 業	145	1.0	
	民 間 借 家	3,532	25.4	Q サ ー ビ ス 業	2,487	16.4	
	給 与 住 宅	116	0.8	R 公 務	444	2.9	
	間 借 り	172	1.2	S 分 類 不 能	244	1.6	
	住 宅 以 外 に 住 む 一 般 世 帯	132	0.9				
労 働 力 状 態	15 歳 以 上 人 口	29,811	100.0	建 て 方 別 主 世 帯 数	総 数	13,627	100.0
	労 働 力 人 口	16,509	55.4		一 戸 建	9,829	72.1
	就 業 者	15,182	50.9		長 屋 建	265	1.9
	完 全 失 業 者	1,327	4.5		共 同 住 宅	3,505	25.7
	非 労 働 力 人 口	12,869	43.2		1 ・ 2 階	2,338	17.2
就 業 上 の 地 位	就 業 者 総 数	15,182	100.0	3 ~ 5 階	1,073	7.9	
	雇 用 者	13,180	86.8	6 ~ 10 階	94	0.7	
	自 営 業 主	1,503	9.9	1 1 階 以 上	-	-	
	家 族 従 業 者	499	3.3	そ の 他	28	0.2	

注1 年齢3区分人口には、年齢不詳の者は含まない。
 2 15歳以上人口には、労働力人口「不詳」の者を含む。
 3 就業者総数には、「不詳」の者含む。
 4 その他とは、寄宿舎・独身寮、ホテルや病院等の「住宅以外の建物」をいう。
 5 秘匿処理により、表内には内訳の計と総数が一致しないものがある。

第3表 地区別各項目別特性

江丹別地区

平成17年10月1日現在

項 目	江丹別地区	割合(%)	項 目	江丹別地区	割合(%)	
人 口	総 数	388	100.0	総 数	206	100.0
	男	183	47.2	第 1 次 産 業	68	33.0
	女	205	52.8	A 農 業	66	32.0
	0 ～ 1 4 歳	35	9.0	B 林 業	2	1.0
	1 5 ～ 6 4 歳	202	52.1	C 漁 業	-	-
	6 5 歳 以 上	151	38.9	第 2 次 産 業	48	23.3
	性 比 (女=100)	89.3	-	D 鉱 業	-	-
	人口密度(人/km ²)	2.5	-	E 建 設 業	40	19.4
家 族 類 型 別 一 般 世 帯 数	総 数	145	100.0	F 製 造 業	8	3.9
	A 親 族 世 帯	118	81.4	第 3 次 産 業	90	43.7
	I 核 家 族 世 帯	82	56.6	G 電 気・ガ ス, 熱 供 給, 水 道 業	2	1.0
	うち 夫 婦 の み	53	36.6	H 情 報 通 信 業	-	-
	うち 夫 婦 と 子 供	22	15.2	I 運 輸, 通 信 業	3	1.5
	II そ の 他 の 親 族 世 帯	36	24.8	J 卸 売 ・ 小 売 業	17	8.3
	B 非 親 族 世 帯	-	-	K 金 融 ・ 保 険 業	1	0.5
	C 単 独 世 帯	27	18.6	L 不 動 産 業	-	-
住 宅 別 一 般 世 帯 数	総 数	145	100.0	M 飲 食 店 ・ 宿 泊 業	4	1.9
	住 宅 に 住 む 一 般 世 帯	145	100.0	N 医 療 ・ 福 祉	8	3.9
	持 ち 家	130	89.7	O 教 育 ・ 学 習 支 援 業	10	4.9
	公 営 ・ 公 団 の 借 家	2	1.4	P 複 合 サ ー ビ ス 事 業	10	4.9
	民 間 借 家	6	4.1	Q サ ー ビ ス 業	30	14.6
	給 与 住 宅	3	2.1	R 公 務	5	2.4
	間 借 り	4	2.8	S 分 類 不 能	-	-
	住 宅 以 外 に 住 む 一 般 世 帯	-	-			
労 働 力 状 態	15 歳 以 上 人 口	353	100.0	総 数	141	100.0
	労 働 力 人 口	209	59.2	一 戸 建	135	95.7
	就 業 者	206	58.4	長 屋 建	4	2.8
	完 全 失 業 者	3	0.8	共 同 住 宅	2	1.4
	非 労 働 力 人 口	143	40.5	1 ・ 2 階	2	1.4
就 業 上 の 地 位	就 業 者 総 数	206	100.0	3 ～ 5 階	-	-
	雇 用 者	132	64.1	6 ～ 10 階	-	-
	自 営 業 主	41	19.9	1 1 階 以 上	-	-
	家 族 従 業 者	33	16.0	そ の 他	-	-

注1 年齢3区分人口には、年齢不詳の者は含まない。
 2 15歳以上人口には、労働力人口「不詳」の者を含む。
 3 就業者総数には、「不詳」の者含む。
 4 その他とは、寄宿舎・独身寮、ホテルや病院等の「住宅以外の建物」をいう。
 5 秘匿処理により、表内には内訳の計と総数が一致しないものがある。

第3表 地区別各項目別特性

永山地区

平成17年10月1日現在

項 目		永山地区	割合(%)	項 目		永山地区	割合(%)
人 口	総 数	44,260	100.0	産 業 別 就 業 者 数	総 数	21,020	100.0
	男	21,192	47.9		第 1 次 産 業	629	3.0
	女	23,068	52.1		A 農 業	606	2.9
	0 ～ 1 4 歳	6,039	13.6		B 林 業	22	0.1
	1 5 ～ 6 4 歳	29,179	65.9		C 漁 業	1	0.0
	6 5 歳 以 上	8,361	18.9		第 2 次 産 業	4,964	23.6
	性 比 (女=100)	91.9	-		D 鉱 業	5	0.0
	人口密度(人/km ²)	1,469.5	-		E 建 設 業	2,616	12.4
家 族 類 型 別 一 般 世 帯 数	総 数	17,637	100.0	F 製 造 業	2,343	11.1	
	A 親 族 世 帯	12,979	73.6	第 3 次 産 業	15,076	71.7	
	I 核 家 族 世 帯	11,480	65.1	G 電 気・ガ ス, 熱 供 給, 水 道 業	56	0.3	
	うち 夫 婦 の み	4,537	25.7	H 情 報 通 信 業	188	0.9	
	うち 夫 婦 と 子 供	5,264	29.8	I 運 輸 , 通 信 業	1,572	7.5	
	II その他の親族世帯	1,499	8.5	J 卸 売 ・ 小 売 業	4,916	23.4	
	B 非 親 族 世 帯	100	0.6	K 金 融 ・ 保 険 業	402	1.9	
	C 単 独 世 帯	4,558	25.8	L 不 動 産 業	185	0.9	
住 宅 別 一 般 世 帯 数	総 数	17,637	100.0	M 飲 食 店 ・ 宿 泊 業	862	4.1	
	住 宅 に 住 む 一 般 世 帯	17,457	99.0	N 医 療 ・ 福 祉	2,152	10.2	
	持 ち 家	10,728	60.8	O 教 育 ・ 学 習 支 援 業	692	3.3	
	公 営 ・ 公 団 の 借 家	274	1.6	P 複 合 サ ー ビ ス 事 業	186	0.9	
	民 間 借 家	5,847	33.2	Q サ ー ビ ス 業	3,166	15.1	
	給 与 住 宅	352	2.0	R 公 務	699	3.3	
	間 借 り	256	1.5	S 分 類 不 能	351	1.7	
	住 宅 以 外 に 住 む 一 般 世 帯	180	1.0				
労 働 力 状 態	15 歳 以 上 人 口	37,540	100.0	建 て 方 別 主 世 帯 数	総 数	17,201	100.0
	労 働 力 人 口	22,624	60.3		一 戸 建	11,314	65.8
	就 業 者	21,020	56.0		長 屋 建	352	2.0
	完 全 失 業 者	1,604	4.3		共 同 住 宅	5,517	32.1
	非 労 働 力 人 口	14,460	38.5		1 ・ 2 階	4,356	25.3
就 業 上 の 地 位	就 業 者 総 数	21,020	100.0	3 ～ 5 階	586	3.4	
	雇 用 者	18,709	89.0	6 ～ 10 階	476	2.8	
	自 営 業 主	1,681	8.0	1 1 階 以 上	99	0.6	
	家 族 従 業 者	628	3.0	そ の 他	18	0.1	

- 注1 年齢3区分人口には、年齢不詳の者は含まない。
 2 15歳以上人口には、労働力人口「不詳」の者を含む。
 3 就業者総数には、「不詳」の者含む。
 4 その他とは、寄宿舎・独身寮、ホテルや病院等の「住宅以外の建物」をいう。
 5 秘匿処理により、表内には内訳の計と総数が一致しないものがある。

第3表 地区別各項目別特性

東旭川地区

平成17年10月1日現在

項 目	東旭川地区	割合(%)	項 目	東旭川地区	割合(%)	
人 口	総 数	52,771	100.0	総 数	25,059	100.0
	男	24,754	46.9	第 1 次 産 業	1,386	5.5
	女	28,017	53.1	A 農 業	1,363	5.4
	0 ～ 1 4 歳	7,032	13.3	B 林 業	18	0.1
	1 5 ～ 6 4 歳	34,805	66.0	C 漁 業	5	0.0
	6 5 歳 以 上	10,572	20.0	第 2 次 産 業	5,795	23.1
	性 比 (女=100)	88.4	-	D 鉱 業	18	0.1
	人口密度(人/km ²)	333.5	-	E 建 設 業	3,279	13.1
家 族 類 型 別 一 般 世 帯 数	総 数	19,953	100.0	F 製 造 業	2,498	10.0
	A 親 族 世 帯	15,999	80.2	第 3 次 産 業	17,561	70.1
	I 核 家 族 世 帯	14,005	70.2	G 電 気・ガ ス, 熱 供 給, 水 道 業	148	0.6
	うち 夫 婦 の み	5,631	28.2	H 情 報 通 信 業	316	1.3
	うち 夫 婦 と 子 供	6,488	32.5	I 運 輸, 通 信 業	1,359	5.4
	II そ の 他 の 親 族 世 帯	1,994	10.0	J 卸 売・小 売 業	5,072	20.2
	B 非 親 族 世 帯	93	0.5	K 金 融・保 険 業	630	2.5
	C 単 独 世 帯	3,861	19.4	L 不 動 産 業	234	0.9
住 宅 別 一 般 世 帯 数	総 数	19,953	100.0	M 飲 食 店・宿 泊 業	1,007	4.0
	住 宅 に 住 む 一 般 世 帯	19,920	99.8	N 医 療・福 祉	3,135	12.5
	持 ち 家	14,174	71.0	O 教 育・学 習 支 援 業	1,132	4.5
	公 営・公 団 の 借 家	232	1.2	P 複 合 サ ー ビ ス 事 業	323	1.3
	民 間 借 家	5,117	25.6	Q サ ー ビ ス 業	3,448	13.8
	給 与 住 宅	182	0.9	R 公 務	757	3.0
	間 借 り	215	1.1	S 分 類 不 能	317	1.3
	住 宅 以 外 に 住 む 一 般 世 帯	33	0.2			
労 働 力 状 態	15 歳 以 上 人 口	45,377	100.0	建 設 者	19,705	100.0
	労 働 力 人 口	26,820	59.1	一 戸 建	15,574	79.0
	就 業 者	25,059	55.2	長 屋 建	352	1.8
	完 全 失 業 者	1,761	3.9	共 同 住 宅	3,746	19.0
	非 労 働 力 人 口	18,230	40.2	1・2 階	3,209	16.3
就 業 上 の 地 位	就 業 者 総 数	25,059	100.0	3 ～ 5 階	520	2.6
	雇 用 者	21,668	86.5	6 ～ 10 階	17	0.1
	自 営 業 主	2,362	9.4	1 1 階 以 上	-	-
	家 族 従 業 者	1,025	4.1	そ の 他	33	0.2

注1 年齢3区分人口には、年齢不詳の者は含まない。
 2 15歳以上人口には、労働力人口「不詳」の者を含む。
 3 就業者総数には、「不詳」の者含む。
 4 その他とは、寄宿舎・独身寮、ホテルや病院等の「住宅以外の建物」をいう。
 5 秘匿処理により、表内には内訳の計と総数が一致しないものがある。

第3表 地区別各項目別特性

神楽地区

平成17年10月1日現在

項 目		神楽地区	割合(%)	項 目		神楽地区	割合(%)
人 口	総 数	33,548	100.0	産 業 別 就 業 者 数	総 数	14,699	100.0
	男	15,437	46.0		第 1 次 産 業	243	1.7
	女	18,111	54.0		A 農 業	205	1.4
	0 ～ 1 4 歳	4,578	13.6		B 林 業	38	0.3
	1 5 ～ 6 4 歳	21,755	64.8		C 漁 業	-	-
	6 5 歳 以 上	7,091	21.1		第 2 次 産 業	2,652	18.0
	性 比 (女=100)	85.2	-		D 鉱 業	6	0.0
	人口密度(人/km ²)	2,714.2	-		E 建 設 業	1,464	10.0
家 族 類 型 別 一 般 世 帯 数	総 数	14,238	100.0	就 業 者 数	F 製 造 業	1,182	8.0
	A 親 族 世 帯	10,022	70.4		第 3 次 産 業	11,595	78.9
	I 核 家 族 世 帯	9,106	64.0		G 電 気・ガ ス, 熱 供 給, 水 道 業	58	0.4
	うち 夫 婦 の み	3,661	25.7		H 情 報 通 信 業	205	1.4
	うち 夫 婦 と 子 供	4,026	28.3		I 運 輸 , 通 信 業	805	5.5
	II その他の親族世帯	916	6.4		J 卸 売 ・ 小 売 業	2,896	19.7
	B 非 親 族 世 帯	51	0.4		K 金 融 ・ 保 険 業	404	2.7
	C 単 独 世 帯	4,165	29.3		L 不 動 産 業	172	1.2
住 宅 別 一 般 世 帯 数	総 数	14,238	100.0	建 て 方 別 主 世 帯 数	M 飲 食 店 ・ 宿 泊 業	845	5.7
	住宅に住む一般世帯	14,008	98.4		N 医 療 ・ 福 祉	2,159	14.7
	持 ち 家	8,282	58.2		O 教 育 ・ 学 習 支 援 業	1,089	7.4
	公 営 ・ 公 団 の 借 家	1,621	11.4		P 複 合 サ ー ビ ス 事 業	156	1.1
	民 間 借 家	3,624	25.5		Q サ ー ビ ス 業	2,273	15.5
	給 与 住 宅	329	2.3		R 公 務	533	3.6
	間 借 り	152	1.1		S 分 類 不 能	209	1.4
	住宅以外に住む一般世帯	230	1.6				
労 働 力 状 態	15 歳 以 上 人 口	28,846	100.0	建 て 方 別 主 世 帯 数	総 数	13,856	100.0
	労 働 力 人 口	15,899	55.1		一 戸 建	8,859	63.9
	就 業 者	14,699	51.0		長 屋 建	169	1.2
	完 全 失 業 者	1,200	4.2		共 同 住 宅	4,818	34.8
	非 労 働 力 人 口	12,449	43.2		1 ・ 2 階	2,615	18.9
就 業 上 の 地 位	就 業 者 総 数	14,699	100.0	そ の 他	3 ～ 5 階	2,087	15.1
	雇 用 者	13,181	89.7		6 ～ 10 階	57	0.4
	自 営 業 主	1,193	8.1		1 1 階 以 上	59	0.4
	家 族 従 業 者	324	2.2			10	0.1

注1 年齢3区分人口には、年齢不詳の者は含まない。
 2 15歳以上人口には、労働力人口「不詳」の者を含む。
 3 就業者総数には、「不詳」の者含む。
 4 その他とは、寄宿舎・独身寮、ホテルや病院等の「住宅以外の建物」をいう。
 5 秘匿処理により、表内には内訳の計と総数が一致しないものがある。

第3表 地区別各項目別特性

西神楽地区

平成17年10月1日現在

項 目		西神楽地区	割合(%)	項 目		西神楽地区	割合(%)
人 口	総 数	3,757	100.0	産 業 別 就 業 者 数	総 数	1,762	100.0
	男	1,761	46.9		第 1 次 産 業	541	30.7
	女	1,996	53.1		A 農 業	537	30.5
	0 ～ 1 4 歳	296	7.9		B 林 業	4	0.2
	1 5 ～ 6 4 歳	2,065	55.0		C 漁 業	-	-
	6 5 歳 以 上	1,398	37.2		第 2 次 産 業	349	19.8
	性 比 (女=100)	88.2	-		D 鉱 業	-	-
	人口密度(人/km ²)	32.9	-		E 建 設 業	178	10.1
家 族 類 型 別 一 般 世 帯 数	総 数	1,437	100.0	F 製 造 業	171	9.7	
	A 親 族 世 帯	1,170	81.4	第 3 次 産 業	872	49.5	
	I 核 家 族 世 帯	915	63.7	G 電 気・ガ ス, 熱 供 給, 水 道 業	3	0.2	
	うち 夫 婦 の み	486	33.8	H 情 報 通 信 業	22	1.2	
	うち 夫 婦 と 子 供	319	22.2	I 運 輸 , 通 信 業	78	4.4	
	II そ の 他 の 親 族 世 帯	255	17.7	J 卸 売 ・ 小 売 業	256	14.5	
	B 非 親 族 世 帯	1	0.1	K 金 融 ・ 保 険 業	12	0.7	
	C 単 独 世 帯	275	19.1	L 不 動 産 業	8	0.5	
住 宅 別 一 般 世 帯 数	総 数	1,437	100.0	M 飲 食 店 ・ 宿 泊 業	44	2.5	
	住宅に住む一般世帯	1,440	100.2	N 医 療 ・ 福 祉	105	6.0	
	持 ち 家	1,294	90.0	O 教 育 ・ 学 習 支 援 業	44	2.5	
	公 営 ・ 公 団 の 借 家	63	4.4	P 複 合 サ ー ビ ス 事 業	46	2.6	
	民 間 借 家	54	3.8	Q サ ー ビ ス 業	231	13.1	
	給 与 住 宅	7	0.5	R 公 務	23	1.3	
	間 借 り	22	1.5	S 分 類 不 能	-	-	
	住宅以外に住む一般世帯	6	0.4				
労 働 力 状 態	15 歳 以 上 人 口	3,463	100.0	建 て 方 別 主 世 帯 数	総 数	1,418	100.0
	労 働 力 人 口	1,900	54.9		一 戸 建	1,337	94.3
	就 業 者	1,762	50.9		長 屋 建	73	5.1
	完 全 失 業 者	138	4.0		共 同 住 宅	6	0.4
	非 労 働 力 人 口	1,561	45.1		1 ・ 2 階	6	0.4
就 業 上 の 地 位	就 業 者 総 数	1,762	100.0	3 ～ 5 階	-	-	
	雇 用 者	1,145	65.0	6 ～ 10 階	-	-	
	自 営 業 主	324	18.4	1 1 階 以 上	-	-	
	家 族 従 業 者	292	16.6	そ の 他	2	0.1	

注1 年齢3区分人口には、年齢不詳の者は含まない。
 2 15歳以上人口には、労働力人口「不詳」の者を含む。
 3 就業者総数には、「不詳」の者含む。
 4 その他とは、寄宿舎・独身寮、ホテルや病院等の「住宅以外の建物」をいう。
 5 秘匿処理により、表内には内訳の計と総数が一致しないものがある。

第3表 地区別各項目別特性

東 鷹 栖 地 区

平成17年10月1日現在

項 目	東鷹栖地区	割合(%)	項 目	東鷹栖地区	割合(%)		
人 口	総 数	30,822	100.0	総 数	13,912	100.0	
	男	14,565	47.3	第 1 次 産 業	775	5.6	
	女	16,257	52.7	A 農 業	766	5.5	
	0 ～ 1 4 歳	3,794	12.3	B 林 業	9	0.1	
	1 5 ～ 6 4 歳	19,933	64.7	C 漁 業	-	-	
	6 5 歳 以 上	6,993	22.7	第 2 次 産 業	2,868	20.6	
	性 比 (女=100)	89.6	-	D 鉱 業	5	0.0	
	人口密度(人/km ²)	449.1	-	E 建 設 業	1,811	13.0	
家 族 類 型 別 一 般 世 帯 数	総 数	10,899	100.0	F 製 造 業	1,052	7.6	
	A 親 族 世 帯	9,090	83.4	第 3 次 産 業	10,087	72.5	
	I 核 家 族 世 帯	7,966	73.1	G 電 気・ガ ス, 熱 供 給, 水 道 業	46	0.3	
	うち 夫 婦 の み	3,324	30.5	H 情 報 通 信 業	165	1.2	
	うち 夫 婦 と 子 供	3,646	33.5	I 運 輸 , 通 信 業	874	6.3	
	II そ の 他 の 親 族 世 帯	1,124	10.3	J 卸 売 ・ 小 売 業	2,818	20.3	
	B 非 親 族 世 帯	35	0.3	K 金 融 ・ 保 険 業	287	2.1	
	C 単 独 世 帯	1,767	16.2	L 不 動 産 業	118	0.8	
住 宅 別 一 般 世 帯 数	総 数	10,899	100.0	M 飲 食 店 ・ 宿 泊 業	524	3.8	
	住 宅 に 住 む 一 般 世 帯	10,845	99.5	N 医 療 ・ 福 祉	1,779	12.8	
	持 ち 家	8,763	80.4	O 教 育 ・ 学 習 支 援 業	474	3.4	
	公 営 ・ 公 団 の 借 家	64	0.6	P 複 合 サ ー ビ ス 事 業	197	1.4	
	民 間 借 家	1,737	15.9	Q サ ー ビ ス 業	1,969	14.2	
	給 与 住 宅	100	0.9	R 公 務	836	6.0	
	間 借 り	181	1.7	S 分 類 不 能	182	1.3	
	住 宅 以 外 に 住 む 一 般 世 帯	47	0.4				
労 働 力 状 態	15 歳 以 上 人 口	26,926	100.0	建 設 者	総 数	10,664	100.0
	労 働 力 人 口	14,814	55.0	一 戸 建	9,249	86.7	
	就 業 者	13,912	51.7	長 屋 建	157	1.5	
	完 全 失 業 者	902	3.3	共 同 住 宅	1,245	11.7	
	非 労 働 力 人 口	11,967	44.4	1 ・ 2 階	1,115	10.5	
就 業 上 の 地 位	就 業 者 総 数	13,912	100.0	3 ～ 5 階	130	1.2	
	雇 用 者	12,004	86.3	6 ～ 10 階	-	-	
	自 営 業 主	1,293	9.3	1 1 階 以 上	-	-	
	家 族 従 業 者	615	4.4	そ の 他	13	0.1	

注1 年齢3区分人口には、年齢不詳の者は含まない。
 2 15歳以上人口には、労働力人口「不詳」の者を含む。
 3 就業者総数には、「不詳」の者含む。
 4 その他とは、寄宿舎・独身寮、ホテルや病院等の「住宅以外の建物」をいう。
 5 秘匿処理により、表内には内訳の計と総数が一致しないものがある。

平成18(2006)年
事業所・企業統計調査の結果

(平成18年10月1日現在)

I 調査のあらまし

1 調査の目的及び沿革

平成 18 年事業所・企業統計調査は、個人経営の農林漁業を除く、全国のすべての事業所を対象としており、事業の種類、経営組織、従業者数などを調査し、我が国における事業所の産業、従業者規模などの基本的な構造を全国及び地域別に明らかにするとともに、各種統計調査のための基礎資料として事業所・企業名簿（母集団資料）を整備するための調査である。

この調査は、統計法に基づく指定統計調査（指定統計第 2 号）として、昭和 22 年に開始され、翌 23 年に 2 回目の調査が行われた。調査は 13 回目の昭和 56 年調査まで 3 年ごとに実施され、その後、5 年ごとに行われてきており、今回の調査は、20 回目に当たる。（なお、19 回目に当たる事業所・企業統計調査簡易調査を平成 16 年 6 月 1 日現在で実施している。）

2 調査の期日

平成 18 年 10 月 1 日現在で実施した。

3 調査の範囲

(1) 調査の対象は、日本標準産業分類に掲げる産業に属する事業所のうち、次に掲げる事業所を除く事業所とした。

ア 日本標準産業分類（平成 14 年 3 月 7 日総務省告示第 139 号）の「大分類 A－農業」、「大分類 B－林業」及び「大分類 C－漁業」に属する個人経営の事業所（いわゆる農・林・漁家）。

イ 日本標準産業分類の「中分類－83 その他の生活関連サービス業（小分類 832

家事サービス業に限る）」（いわゆる住み込みのお手伝いさん）及び「中分類 94－外国公務」に属する事業所（大使館、領事館など）。

(2) 次の場合は、事業所・企業統計調査という事業所に含めない。

ア 収入を得て働く従業者がいないもの。

イ 休業中かつ従業者がいないもの。

ウ 季節的に営業する事業所で、調査期日に従業者がいないもの。

4 調査の単位

原則として、単一の経営者が事業を営んでいる 1 区画の場所を 1 事業所とし、これを調査の単位とした。単一経営者が、異なる場所で事業を営んでいる場合は、それぞれの場所ごとに、また、1 区画の場所で異なる経営者が事業を営んでいる場合は、経営者・事業ごとに 1 事業所とした。

なお、事業所としての取扱いに関し、次に掲げるものについては、特例を設けた。

(1) 建設業

住宅やビルディングなどの建築現場は、設置期間の長短にかかわらず、建築現場や現場事務所では調査せず、管理している事業所に含めて調査した。

ただし、下請事業所の従業者がその建築現場で働いている場合は、下請の事業所に含めた。

また、自営の大工、左官、塗装・屋根・配管・電気工事などを行っている場合は、その工事現場では調査せず、それらの工事を行う人の事務所又は自宅で調査した。

(2) 運輸業

鉄道、自動車、船舶、航空機などによる運輸業は、管理責任者のいる場所を事業所とした。

鉄道業で、同一構内に、駅、車掌区、工事区、機関区、電力区などがある場合は、それぞれを別々の事業所として調査した。

ただし、駅長、区長などが置かれていない機関は、そこを管理する駅長、区長などのいる事業所に含めて調査した。

(3) 学校

小学校、中学校が併設されている場合は、それぞれを別の事業所とした。

同一の学校法人に属するいくつかの学校、例えば大学、高等学校、中学校、小学校、幼稚園などが同じ構内にあるような場合は、学校ごとにそれぞれを別々の事業所として調査した。

ただし、大学の大学院、高等学校の定時制課程などは別の事業所とせず、その大学、高等学校に含めて調査した。

大学に併設されている病院、研究所などは、同一の場所、同一の経営者であっても、それぞれを別々の事業所とした。

また、専修学校、各種学校についても、同様に、学校ごとにそれぞれを別の事業所とした。

5 調査の方法

調査は、甲調査と乙調査に分けて実施した。

(1) 甲調査

国及び地方公共団体の調査事業所以外の調査事業所（民営事業所）について調査した。

(2) 乙調査

国及び地方公共団体の調査事業所について調査した。

6 調査事項

次に掲げる事項について調査した。

(1) 甲調査

ア 事業所に関する事項

- ア 名称
- イ 所在地及び電話番号
- ウ 経営組織
- エ 本所・支所の別
- オ 開設時期
- カ 従業者数
- キ 事業の種類
- ク 業態
- ケ 形態

イ 企業に関する事項

- ア 登記上の会社設立の時期
- イ 資本金額
- ウ 外国資本比率
- エ 親会社・関連会社その他の関係会社の有無
- オ 親会社の名称
- カ 親会社の所在地及び電話番号
- キ 子会社の数
- ク 会社の合併及び分割等の状況
- ケ 本所の所在地の移転状況
- コ 会社の名称の変更状況
- サ 電子商取引の状況
- シ 国内及び海外の支所・支社・支店の数
- ス 会社全体の常用雇用者数
- セ 会社全体の主な事業の種類
- ソ 本所・本社・本店の名称
- タ 本所・本社・本店の所在地及び電話番号

※ なお、ここでいう企業とは、経営組織が株式会社、合名会社、合資会社、合同会社及び相互会社をいう。

(2) 乙調査

- ア 名称
- イ 所在地及び電話番号
- ウ 職員数
- エ 事業の種類

7 用語の解説

(1) 事業所

事業所とは、経済活動の場所ごとの単位であって、原則として次の要件を備えているものをいう。

ア 経済活動が、単一の経営主体のもとで一定の場所（一区画）を占めて行われていること。

イ 物の生産や販売，サービスの提供が，従業員と設備を有して，継続的に行われていること。

派遣・下請従業員のみの事業所

当該事業所に所属する従業員が 1 人もおらず，他の会社など別経営の事業所から派遣されている人のみで事業活動が行われている事業所をいう。

(2) 経営組織

民営

国及び地方公共団体の事業所を除く事業所をいう。

個人経営

個人が事業を営んでいる場合をいう。会社や法人組織になっていなければ，共同経営の場合も個人に含める。

法人

法律の規定によって法人格を認められているものが事業を営んでいる場合をいう。

会社

株式会社（有限会社を含む），合名会社，合資会社，合同会社，相互会社及び外国の会社をいう。ここで，外国の会社とは，外国で設立された法人やその他の外国の団体であって，会社と同種のもの又は会社に類似するものの支店，営業所などのうち，会社法の規定により日本に営業所などの所在地を登記したものをいう。

独立行政法人等

独立行政法人，地方独立行政法人，国立大学法人，大学共同利用期間法人及び日本郵政公社をいう。

その他の法人

法人格を持っているもののうち，会社及び独立行政法人等以外の法人をいう。

例えば，特殊法人，認可法人，財団法人，社団法人，学校法人，社会福祉法人，宗教法人，医療法人，労働組合（法人格を持つもの），農（漁）業協同組合，事業協同組合，国民健康保険組合，共済組合，信用金庫などが含まれる。

法人でない団体

団体であるが法人格を持たないものをいう。例えば，協議会，後援会，同窓会，労働組合（法人格を持たないもの）の事業所などが含まれる。

(3) 従業員

従業員とは，調査日現在，当該事業所に所属して働いているすべての人をいう。したがって，他の会社や下請先などの別経営の事業所へ派遣している人も含まれる。一方，当該事業所で働いている人であっても，他の会社や下請先などの別経営の事業所から派遣されているなど，当該事業所から賃金・給与（現物給与を含む。）を支給されていない人は従業員に含めない。

なお，個人経営の事業所の家族従業員は，賃金・給与をされていなくても従業員とした。

<おことわり>

次頁の「Ⅱ 調査結果の概要」に掲載している調査結果の対前年調査の比較においては，平成 13 年結果を使用している。

なお，前回直近調査は，平成 16 年調査であるが，この時の調査は「簡易調査」で実施したため，国，地方公共団体等の機関（乙調査）は調査対象外であったことによる。

Ⅱ 結果の概要

1 事業所数及び従業者数

～ 総事業所数 15,774 事業所, 総従業者数 154,677 人 ～

平成 18 年の旭川市の経済諸情勢は、旭山動物園の全国的な人気などにより、観光入込客数が増加（前年比 23.6%増）、市内ホテルの宿泊者数も増加するなど今後の地域産業への波及効果が期待できるような明るい話題があったものの、雇用情勢は依然厳しく個人消費の低迷が続く、倒産企業は 33 件（負債総額 1 千万円以上）を数え、事業所・企業にとっては厳しい状況が続いている。

さて、平成 18 年 10 月 1 日現在の旭川市の事業所数は 15,774 事業所、従業者数は 154,677 人となり、

前回平成 13 年調査（平成 13 年 10 月 1 日現在）と比較すると、事業所数で 1,657 事業所（9.5%）の減少、従業者数で 16,784 人（9.8%）の減少となった。（表 1）

この事業所数減少の主な内訳としては、「J－卸売・小売業」が 570 事業所、「M－飲食店、宿泊業」が 432 事業所と、この 2 業種で 1,002 事業所の減少となっている。

一方、従業者数については、「N－医療、福祉」の 3,567 人、「P－複合サービス事業」292 人の増加となっているほかは、すべての業種で減少している。中でも「E－建設業」5,674 人、「J－卸売・小売業」4,967 人、「F－製造業」2,665 人と減少数が大きく、この 3 業種で 13,306 人の減少となっている。

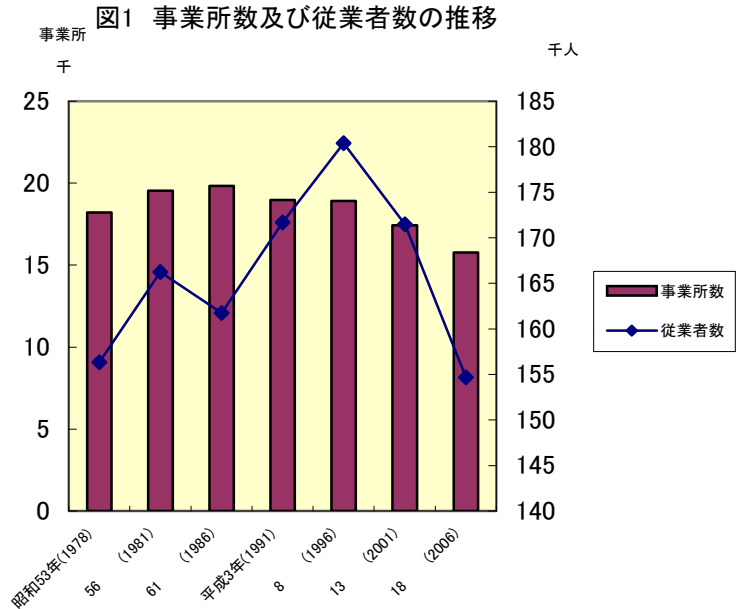


表 1 事業所数及び従業者数の推移

単位：事業所, 人, %

各年 10 月 1 日現在

区 分	事 業 所			従 業 者		
	事業所数	増減数	対前回増減率	従業者数	増減数	対前回増減率
昭和53年(1978)	18,204	1,936	11.9	156,335	11,909	8.2
56 (1981)	19,533	1,329	7.3	166,249	9,914	6.3
61 (1986)	19,827	294	1.5	161,741	▲ 4,508	▲ 2.7
平成 3年(1991)	18,976	▲ 851	▲ 4.3	171,690	9,949	6.2
8 (1996)	18,906	▲ 70	▲ 0.4	180,412	8,722	5.1
13 (2001)	17,431	▲ 1,475	▲ 7.8	171,461	▲ 8,951	▲ 5.0
18 (2006)	15,774	▲ 1,657	▲ 9.5	154,677	▲ 16,784	▲ 9.8

< 参 考 >

平成 18 年 10 月 1 日現在における道内主要都市の事業所概況は次のとおりである。

(資料：北海道統計 No. 725 号特集平成 18 年事業所・企業統計調査結果)

単位：事業所，人

都 市 名	事 業 所 数			従 業 者 数			市域面積 1 km ² 当 たり	
	平成 1 8 年	平成 1 3 年	増 加 数	平成 1 8 年	平成 1 3 年	増 加 数	事業所数	従業者数
札幌市	74,191	77,605	▲ 3,414	840,151	860,508	▲ 20,357	66.2	749.4
旭川市	15,774	17,431	▲ 1,657	154,677	171,461	▲ 16,784	21.1	206.9
函館市	15,162	16,969	▲ 1,807	131,904	142,643	▲ 10,739	22.4	194.6
釧路市	9,732	11,313	▲ 1,581	84,024	94,598	▲ 10,574	7.1	61.7
帯広市	9,022	9,943	▲ 921	82,552	90,677	▲ 8,125	14.6	133.4
苫小牧市	8,492	9,368	▲ 876	86,052	90,540	▲ 4,488	15.1	153.3
小樽市	6,789	7,758	▲ 969	59,903	67,983	▲ 8,080	27.9	246.2
北見市	6,107	6,721	▲ 614	55,850	62,580	▲ 6,730	4.3	39.1
室蘭市	5,248	5,837	▲ 589	50,809	57,054	▲ 6,245	65.1	630.0
岩見沢市	3,555	4,034	▲ 479	34,269	37,454	▲ 3,185	7.4	71.2
江別市	3,330	3,294	36	32,190	32,676	▲ 486	17.8	171.6
千歳市	3,105	3,197	▲ 92	47,487	47,982	▲ 495	5.2	79.8
稚内市	2,350	2,643	▲ 293	20,508	23,548	▲ 3,040	3.1	27.0
網走市	2,214	2,179	35	19,959	21,621	▲ 1,662	4.7	42.4
滝川市	2,198	2,426	▲ 228	18,748	21,334	▲ 2,586	19.0	161.9
石狩市	2,082	2,092	▲ 10	25,525	24,905	620	2.9	35.4
恵庭市	1,919	2,051	▲ 132	24,756	26,182	▲ 1,426	6.5	84.0
登別市	1,918	2,115	▲ 197	16,513	18,389	▲ 1,876	9.0	77.9
北斗市	1,686	1,839	▲ 153	16,430	17,747	▲ 1,317	4.2	41.4
根室市	1,682	1,923	▲ 241	13,547	15,108	▲ 1,561	3.3	26.4
全 道	251,883	270,504	▲ 18,621	2,414,969	2,585,361	▲ 170,392	3.0	28.9
市 部	193,578	209,087	▲ 15,509	1,966,129	2,091,895	▲ 125,766	10.4	106.0
郡 部	58,305	61,417	▲ 3,112	448,840	493,466	▲ 44,626	0.9	6.9

(1) 地区別事業所数及び従業者数

地区別事業所数及び従業者数については表2のとおりである。

ア 事業所数

事業所が最も多い東地区で2,347事業所(14.9%)を占め、次いで中央地区2,298事業所(14.6%)、永山地区1,823事業所(11.6%)の順となっている。

5年前の平成13年調査との比較では、増加した地区は、東鷹栖地区の7事業所(0.8%増)のみとなっており、江丹別地区で増減がなかった以外は、すべての地区で減少している。減少した地区は、中央地区の434事業所(減少率15.9%減)、次いで東地区278事業所(10.6%減)、永山地区170事業所(8.5%減)となっている。

本市の中心部である中央・西・大成の3地区は3,897事業所で全体の24.7%を占めるが、5年前の4,613事業所(26.5%)と比較して集積度は低下している。

イ 従業者数

従業者数が最も多い中央地区で24,352人(15.7%)、次いで永山地区22,740人(14.7%)、東地区19,831人(12.8%)の順となっている。

平成13年調査との比較で増加した地区は、東旭川地区2,159人(17.7%増)、神楽地区の438人(5.6%増)のみであった。また、減少した地区は、中央地区の6,774人(21.8%減)、永山地区3,345人(12.8%減)、次いで東地区2,264人(10.2%減)となっている。

表2 地区別事業所数及び従業者数

区分	事業所数				従業者数			
	平成18年	構成比	平成13年	増減率	平成18年	構成比	平成13年	増減率
総数	15,774	100.0	17,431	▲ 9.5	154,677	100.0	171,461	▲ 9.8
西	768	4.9	901	▲ 14.8	7,931	5.1	8,447	▲ 6.1
中央	2,298	14.6	2,732	▲ 15.9	24,352	15.7	31,126	▲ 21.8
大成	831	5.3	980	▲ 15.2	7,902	5.1	9,785	▲ 19.2
東	2,347	14.9	2,625	▲ 10.6	19,831	12.8	22,095	▲ 10.2
新旭川	684	4.3	771	▲ 11.3	7,273	9.3	8,125	▲ 10.5
北星	1,372	8.7	1,492	▲ 8.0	11,284	4.7	11,791	▲ 4.3
春光	1,030	6.5	1,126	▲ 8.5	11,184	7.2	12,508	▲ 10.6
神居	1,120	7.1	1,224	▲ 8.5	9,357	6.0	10,528	▲ 11.1
江丹別	33	0.2	33	—	182	0.1	191	▲ 4.7
永山	1,823	11.6	1,993	▲ 8.5	22,740	14.7	26,085	▲ 12.8
東旭川	1,593	10.1	1,606	▲ 0.8	14,388	9.3	12,229	▲ 17.7
神楽	897	5.7	940	▲ 4.6	8,198	5.3	7,760	▲ 5.6
西神楽	119	0.8	156	▲ 23.7	1,099	0.7	1,626	▲ 32.4
東鷹栖	859	5.4	852	▲ 0.8	8,956	5.8	9,165	▲ 2.3

図2 地区別事業所数

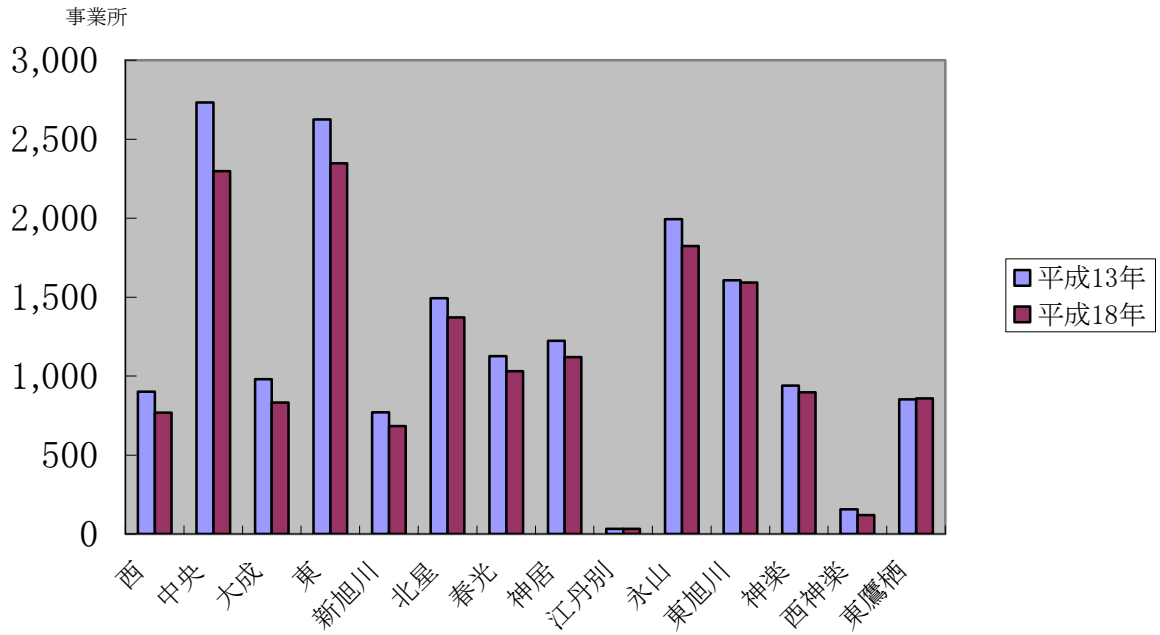
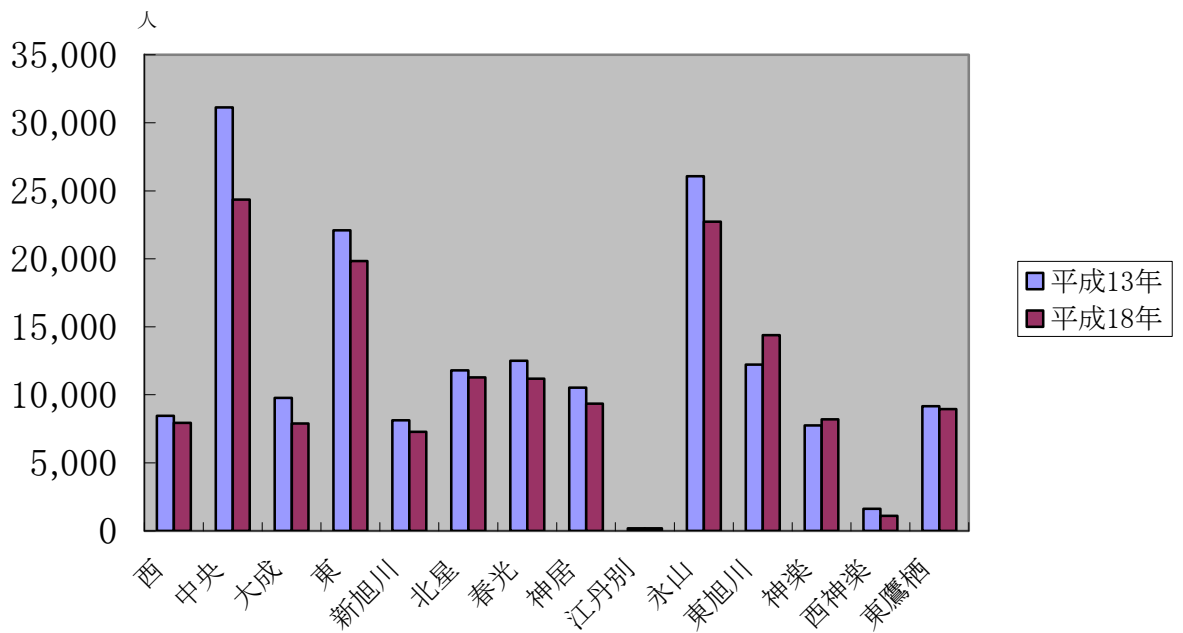


図3 地区別従業者数



(2) 産業（3区分）別事業所数及び従業者数

事業所数及び従業者数による産業（3区分）別構成比の推移は表3、4のとおりである。

ア 事業所数

産業3区分構成比は、第1次産業が0.3%、第2次産業が14.6%、第3次産業が85.1%となっている。

前回調査の結果と比較すると、第1次産業は横ばいが続いているが、第2次産業が1.1%の減少、第3次産業が1.1%の増加となり、第3次産業のウェイトが高まった。

表3 事業所の産業別構成比の推移

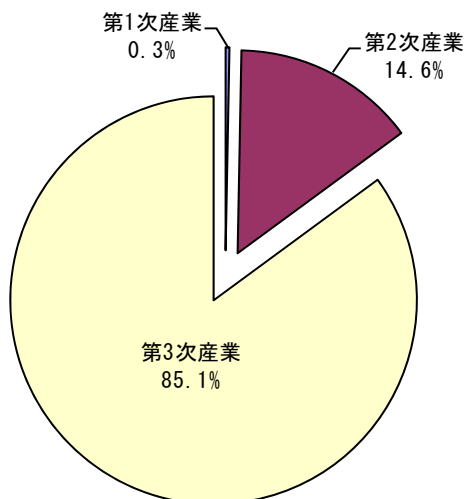
区 分	各年 10月1日現在						
	昭和53年 (1978)	56 (1981)	61 (1986)	平成3年 (1991)	8 (1996)	13 (2001)	18 (2006)
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
第1次産業	0.4	0.4	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3
第2次産業	13.9	14.2	13.8	14.8	15.9	15.7	14.6
第3次産業	85.7	85.4	86.0	85.0	83.8	84.0	85.1

イ 従業者数

従業者数の3区分構成比は、第1次産業が0.3%、第2次産業が17.1%、第3次産業が82.6%を占めている。

前回調査と比較すると、事業所数と同様の傾向を示しており、第1次産業が0.1%、第2次産業が3.5%それぞれ減少し、第3次産業が3.6%増加となっており、従業者の8割以上が第3次産業に従事している結果となった。

図4 平成18年産業別(3区分)事業所数構成比



産業別(3区分)従業者数構成比

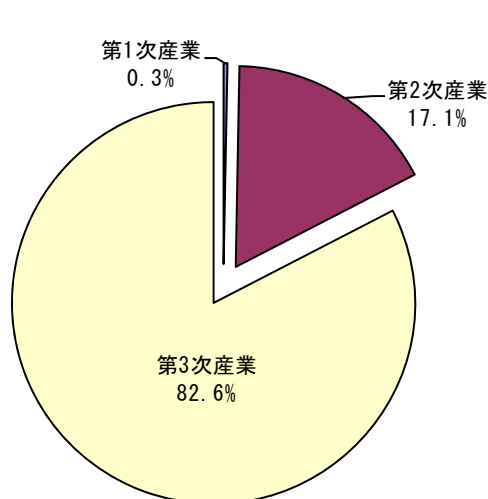


表4 従業者の産業別構成比の推移

単位：%

各年10月1日現在

区 分	昭和53年 (1978)	56 (1981)	61 (1986)	平成3年 (1991)	8 (1996)	13 (2001)	18 (2006)
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
第1次産業	0.8	0.9	0.6	0.5	0.5	0.4	0.3
第2次産業	27.1	26.3	23.3	22.8	23.5	20.6	17.1
第3次産業	72.1	72.8	76.1	76.7	76.0	79.0	82.6

(3) 産業（大分類）別事業所数及び従業者数

産業大分類別の事業所数及び従業者数の年次別推移は表5のとおりである。

事業所数は、前回平成13年調査と比較すると1,657事業所の減少(9.5%減)となっている。特に第3次産業で1,245事業所と大きく減少(8.5%減)しており、そのうち「J－卸売・小売業」が570事業所の減少(12.0%減)、「M－飲食店、宿泊業」が432事業所の減少(15.6%減)で、この2業種の減少が目立った。第2次産業では「E－建設業」が243事業所の減少(13.7%減)となっている。第1次産業では大きな増減はなかった。

なお、今回の調査で事業所数が増加となっているのは「N－医療、福祉」で143事業所の増加(14.4%増)と「A－農業」で3事業所の増加(8.1%増)の2業種のみである。

次に、従業者数は、前回の調査と比較して16,784人の減少(9.8%減)となっている。第2次産業で8,373人と大きく減少しており(24.1%減)、なかでも特に減少したのは「E－建設業」で5,674人(27.8%減)、「F－製造業」で2,665人(18.8%減)である。第3次産業は「J－卸売・小売業」の減少数が4,967人(11.9%減)、「K－金融・保険業」が2,048人(34.4%減)、「I－運輸業」が1,934人(19.8%減)、「M－飲食店、宿泊業」が1,437人(10.4%減)と、この4業種が特に大きく減少している。第1次産業では「B－林業」が125人と大きく減少(48.1%減)している。

なお、今回の調査で増加しているのは「N－医療、福祉」で3,567人と大きく増加しているのと(20.5%増)、「P－複合サービス事業」で292人増加(18.5%増)、この2業種のみであった。

表5 産業（大分類）別事業所数及び従業者数の推移

1. 事業所数

単位：事業所，%

各年10月1日現在

区 分	実 数		増減率	構 成 比	
	平成13年 (2001)	平成18年 (2006)	18年/13年	平成13年 (2001)	平成18年 (2006)
総 数	17,431	15,774	▲ 9.5	100.0	100.0
第1次産業（A～C）	49	51	4.1	0.3	0.3
A 農業	37	40	8.1	0.2	0.3
B 林業	12	11	▲ 8.3	0.1	0.1
C 漁業	-	-	-	-	-
第2次産業（D～F）	2,721	2,307	▲ 15.2	15.6	14.6
D 鉱業	8	6	▲ 25.0	0.0	0.0
E 建設業	1,780	1,537	▲ 13.7	10.2	9.7
F 製造業	933	764	▲ 18.1	5.4	4.8
第3次産業（G～R）	14,661	13,416	▲ 8.5	84.1	85.1
G 電気・ガス・熱供給・水道業	12	12	-	0.1	0.1
H 情報通信業	141	126	▲ 10.6	0.8	0.8
I 運輸業	419	371	▲ 11.5	2.4	2.4
J 卸売・小売業	4,756	4,186	▲ 12.0	27.3	26.5
K 金融・保険業	411	352	▲ 14.4	2.4	2.2
L 不動産業	1,314	1,177	▲ 10.4	7.5	7.5
M 飲食店、宿泊業	2,761	2,329	▲ 15.6	15.8	14.8
N 医療、福祉	991	1,134	14.4	5.7	7.2
O 教育、学習支援業	510	488	▲ 4.3	2.9	3.1
P 複合サービス事業	132	119	▲ 9.8	0.8	0.8
Q サービス業(他に分類されないもの)	3,138	3,049	▲ 2.8	18.0	19.3
R 公務(他に分類されないもの)	76	73	▲ 3.9	0.4	0.5

2. 従業者数

単位：人，％

各年10月1日現在

区 分	実 数		増減率	構 成 比	
	平成13年 (2001)	平成18年 (2006)	18年/13年	平成13年 (2001)	平成18年 (2006)
総 数	171,461	154,677	▲ 9.8	100.0	100.0
第1次産業 (A～C)	730	540	▲ 26.0	0.4	0.3
A 農業	470	405	▲ 13.8	0.3	0.3
B 林業	260	135	▲ 48.1	0.2	0.1
C 漁業	-	-	-	-	-
第2次産業 (D～F)	34,767	26,394	▲ 24.1	20.3	17.1
D 鉱業	130	96	▲ 26.2	0.1	0.1
E 建設業	20,433	14,759	▲ 27.8	11.9	9.5
F 製造業	14,204	11,539	▲ 18.8	8.3	7.5
第3次産業 (G～R)	135,964	127,743	▲ 6.0	79.3	82.6
G 電気・ガス・熱供給・水道業	936	833	▲ 11.0	0.5	0.5
H 情報通信業	2,508	2,185	▲ 12.9	1.5	1.4
I 運輸業	9,787	7,853	▲ 19.8	5.7	5.1
J 卸売・小売業	41,670	36,703	▲ 11.9	24.3	23.7
K 金融・保険業	5,949	3,901	▲ 34.4	3.5	2.5
L 不動産業	2,773	2,679	▲ 3.4	1.6	1.7
M 飲食店，宿泊業	13,753	12,316	▲ 10.4	8.0	8.0
N 医療，福祉	17,432	20,999	20.5	10.2	13.6
O 教育，学習支援業	7,237	6,722	▲ 7.1	4.2	4.3
P 複合サービス事業	1,581	1,873	18.5	0.9	1.2
Q サービス業(他に分類されないもの)	24,561	23,932	▲ 2.6	14.3	15.5
R 公務(他に分類されないもの)	7,777	7,747	▲ 0.4	4.5	5.0

(4) 産業（大分類）別従業者規模別事業所数及び従業者数

産業大分類別従業者規模別事業所数及び従業者数は表6のとおりである。

従業者の規模別に事業所数の分布をみると、1～4人規模が9,189事業所で事業所数全体の58.3%、5～9人規模が3,027事業所で19.2%であり、9人以下の事業所が全体の77.4%を占めている。

一方、従業者数の分布では、100人以上規模が28,680人で全体の18.5%、次いで10～19人規模が24,007人で15.5%となっている。

これを事業所数が多い3業種でみると、「卸売・小売業」の1～4人規模が2,319事業所、「サービス業(他に分類されないもの)」の1～4人規模が2,106事業所、「飲食店、宿泊業」の1～4人規模が1,616事業所となっており、この3業種の1～4人規模だけで事業所数全体の38.3%を占め、9人以下まで含めると全体の49.9%に上る。

表6 産業（大分類）別従業者規模別事業所数及び従業者数

1 事業所数

単位：事業所

平成18年10月1日現在

産業大分類	総数	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100人～	国・地方 公共団体等 (公営事業所)	派遣・下請 従業者のみ
総数	15,774	9,189	3,027	1,779	588	409	265	133	381	3
第1次産業 (A～B)	51	12	13	10	4	3	-	-	9	-
A 農業	40	10	13	8	4	3	-	-	2	-
B 林業	11	2	-	2	-	-	-	-	7	-
C 漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
第2次産業 (D～F)	2,307	1,022	550	414	149	95	59	18	-	-
D 鉱業	6	1	2	2	-	-	1	-	-	-
E 建設業	1,537	713	372	278	94	48	25	7	-	-
F 製造業	764	308	176	134	55	47	33	11	-	-
第3次産業 (G～R)	13,416	8,155	2,464	1,355	435	311	206	115	372	3
G 電気・ガス・ 熱供給・水道業	12	-	-	2	1	1	1	3	4	-
H 情報通信業	126	52	43	16	4	1	5	5	-	-
I 運輸業	371	166	45	55	28	37	25	14	1	-
J 卸売・小売業	4,186	2,319	938	559	159	106	72	30	1	2
K 金融・保険業	352	160	78	67	15	16	16	-	-	-
L 不動産業	1,177	1,072	73	18	3	3	2	-	6	-
M 飲食店、宿泊業	2,329	1,616	437	172	60	25	11	3	4	1
N 医療、福祉	1,134	395	302	177	82	36	34	29	79	-
O 教育、学習支援業	488	219	49	43	8	7	8	3	151	-
P 複合サービス業	119	50	51	8	2	3	1	4	-	-
Q サービス業 (他に分類されないもの)	3,049	2,106	448	238	73	76	31	24	53	-
R 公務 (他に分類されないもの)	73	-	-	-	-	-	-	-	73	-

注1 派遣・下請従業者のみの事業所は総数に含む。

2 従業者数

単位：人

平成18年10月1日現在

産業大分類	総数	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100人～	国・地方 公共団体等 (公営事業所)
総数	154,677	19,625	19,822	24,007	13,860	15,433	18,264	28,680	14,986
第1次産業 (A～B)	540	29	86	130	90	96	-	-	109
A 農業	405	24	86	100	90	96	-	-	9
B 林業	135	5	-	30	-	-	-	-	100
C 漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
第2次産業 (D～F)	26,394	2,471	3,664	5,575	3,567	3,580	4,205	3,332	-
D 鉱業	96	3	10	23	-	-	60	-	-
E 建設業	14,759	1,727	2,478	3,739	2,261	1,828	1,841	885	-
F 製造業	11,539	741	1,176	1,813	1,306	1,752	2,304	2,447	-
第3次産業 (G～R)	127,743	17,125	16,072	18,302	10,203	11,757	14,059	25,348	14,877
G 電気・ガス・ 熱供給・水道業	833	-	-	24	26	47	50	453	233
H 情報通信業	2,185	139	298	207	98	33	374	1,036	-
I 運輸業	7,853	252	294	771	679	1,394	1,737	2,726	-
J 卸売・小売業	36,703	5,525	6,139	7,476	3,699	4,099	4,711	5,040	14
K 金融・保険業	3,901	378	532	882	364	590	1,155	-	-
L 不動産業	2,679	1,658	444	239	72	127	118	-	21
M 飲食店、宿泊業	12,316	3,551	2,769	2,344	1,445	921	712	569	5
N 医療、福祉	20,999	836	2,033	2,463	1,888	1,277	2,437	8,424	1,641
O 教育、学習支援業	6,722	360	328	540	183	267	540	584	3,920
P 複合サービス業	1,873	138	325	111	52	105	99	1,043	-
Q サービス業 (他に分類されないもの)	23,932	4,288	2,910	3,245	1,697	2,897	2,126	5,473	1,296
R 公務 (他に分類されないもの)	7,747	-	-	-	-	-	-	-	7,747

Ⅲ 統計資料

第1表 産業(大分類), 地区(14)

単位:事業所・人

産業分類			総数	西	中央	大成	東
総	数	事業所数	15,774	768	2,298	831	2,347
		就業者数	154,677	7,931	24,352	7,902	19,831
A	農 業	事業所数	40	1	-	1	-
		就業者数	405	6	-	31	-
B	林 業	事業所数	11	1	-	-	1
		就業者数	135	18	-	-	3
C	漁 業	事業所数	-	-	-	-	-
		就業者数	-	-	-	-	-
D	鉱 業	事業所数	6	-	-	-	1
		就業者数	96	-	-	-	13
E	建 設 業	事業所数	1,537	52	43	43	186
		就業者数	14,759	1,042	580	717	1,991
F	製 造 業	事業所数	764	24	19	28	150
		就業者数	11,539	184	208	224	2,195
G	電気・ガス・熱供給・水道業	事業所数	12	1	1	3	2
		就業者数	833	-	196	379	171
H	情報通信業	事業所数	126	6	41	14	19
		就業者数	2,185	46	890	85	309
I	運 輸 業	事業所数	371	6	12	6	19
		就業者数	7,853	176	314	103	178
J	卸売・小売業	事業所数	4,186	189	569	299	656
		就業者数	36,703	1,435	3,828	2,279	5,025
K	金融・保険業	事業所数	352	13	132	17	36
		就業者数	3,901	83	2,535	151	258
L	不動産業	事業所数	1,177	100	140	54	249
		就業者数	2,679	380	626	138	443
M	飲食店, 宿泊業	事業所数	2,329	148	800	96	302
		就業者数	12,316	557	5,003	299	1,399
N	医療, 福祉	事業所数	1,134	63	87	67	165
		就業者数	20,999	2,810	1,282	1,136	3,562
O	教育, 学習支援業	事業所数	488	20	47	26	63
		就業者数	6,722	310	372	245	567
P	複合サービス事業	事業所数	119	3	11	7	12
		就業者数	1,873	12	530	169	389
Q	サービス業	事業所数	3,049	140	380	167	479
		就業者数	23,932	858	6,042	1,746	2,639
R	公務(他に分類されないもの)	事業所数	73	1	16	3	7
		就業者数	7,747	14	1,946	200	689
S	分類不能の産業	事業所数	-	-	-	-	-
		就業者数	-	-	-	-	-

区分)別事業所数及び従業員数

平成18年10月1日現在

新旭川	北星	春光	神居	江丹別	永山	東旭川	神楽	西神楽	東鷹栖
684	1,372	1,030	1,120	33	1,823	1,593	897	119	859
7,273	11,284	11,184	9,357	182	22,740	14,388	8,198	1,099	8,956
1	1	1	3	4	5	12	3	6	2
10	18	6	5	11	31	184	21	66	16
-	1	-	-	-	2	-	6	-	-
-	12	-	-	-	30	-	72	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	2	1	-	2
-	-	-	-	-	-	13	5	-	65
85	123	116	153	2	187	275	103	14	155
962	1,287	927	1,298	47	1,668	2,247	650	133	1,210
67	43	14	37	1	168	108	42	18	45
799	484	113	815	2	3,198	1,973	422	337	585
-	-	-	3	-	1	-	-	-	1
-	-	-	53	-	12	-	-	-	22
5	5	6	6	-	7	9	5	-	3
30	28	23	195	-	53	479	33	-	14
19	24	21	29	-	105	57	25	2	46
855	502	315	243	-	3,005	872	542	12	736
186	381	256	265	2	567	367	199	19	231
1,667	3,460	2,306	2,308	8	7,237	2,886	1,782	111	2,371
11	24	23	18	-	26	26	18	1	7
39	149	99	73	-	259	149	59	4	43
68	142	71	97	-	93	68	66	1	28
130	225	111	188	-	169	113	91	1	64
57	189	148	107	1	173	130	114	5	59
207	1,122	600	745	9	964	548	537	12	314
29	92	106	114	3	109	140	75	6	78
981	1,174	1,465	1,231	13	1,512	2,138	1,793	28	1,874
14	31	48	51	8	38	53	50	9	30
237	646	894	485	35	707	678	1,153	72	321
6	10	5	8	2	16	16	10	5	8
54	63	31	64	7	161	204	56	69	64
135	292	211	225	8	321	324	178	29	160
1,288	1,569	713	1,625	45	3,235	1,870	956	245	1,101
1	14	4	4	2	5	6	2	4	4
14	545	3,581	29	5	499	34	26	9	156
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

第2表 産業(中分類), 従業者規模(7区)

単位:事業所・人

産 業 分 類	総 数		1～4人		5～9人	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
総 数	15,393	139,691	9,189	19,625	3,027	19,822
A 農 業	38	396	10	24	13	86
01 農業	38	396	10	24	13	86
B 林業	4	35	2	5	-	-
02 林業	4	35	2	5	-	-
C 漁業	-	-	-	-	-	-
03 漁業	-	-	-	-	-	-
04 水産養殖業	-	-	-	-	-	-
D 鉱業	6	96	1	3	2	10
05 鉱業	6	96	1	3	2	10
E 建設業	1,537	14,759	713	1,727	372	2,478
06 総合工事業	605	7,401	235	573	152	1,024
07 職別工事業(設備工事業を除く)	514	3,867	270	656	121	808
08 設備工事業	418	3,491	208	498	99	646
F 製造業	764	11,539	308	741	176	1,176
09 食料品製造業	124	3,646	27	67	20	136
10 飲料・たばこ・飼料製造業	10	250	3	6	1	6
11 繊維工業(衣服、その他の繊維製品を除く)	5	457	-	-	1	6
12 衣服・その他の繊維製品製造業	35	554	14	36	8	55
13 木材・木製品製造業(家具を除く)	63	746	27	64	8	59
14 家具・装備品製造業	110	1,183	57	141	25	159
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	11	377	2	4	1	7
16 印刷・同関連産業	96	912	47	112	21	152
17 化学工業	10	207	1	3	3	20
18 石油製品・石炭製品製造業	2	16	-	-	1	5
19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	13	202	2	3	5	30
20 ゴム製品製造業	2	15	-	-	2	15
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	3	7	3	7	-	-
22 窯業・土石製品製造業	30	500	8	18	9	58
23 鉄鋼業	7	40	3	7	3	22
24 非鉄金属製造業	2	55	-	-	1	8
25 金属製品製造業	92	756	39	94	27	173
26 一般機械器具製造業	58	678	21	53	16	116
27 電気機械器具製造業	17	160	10	22	2	10
28 情報通信機械器具製造業	1	1	1	1	-	-
29 電子部品・デバイス製造業	1	366	-	-	-	-
30 輸送用機械器具製造業	9	103	4	10	3	20
31 精密機械器具製造業	6	45	3	7	2	10
32 その他の製造業	57	263	36	86	17	109
G 電気・ガス・熱供給・水道業	8	600	-	-	-	-
33 電気業	3	365	-	-	-	-
34 ガス業	3	197	-	-	-	-
35 熱供給業	-	-	-	-	-	-
36 水道業	2	38	-	-	-	-
H 情報通信業	126	2,185	52	139	43	298
37 通信業	45	1,141	14	43	18	127
38 放送業	8	144	2	7	3	15
39 情報サービス業	32	460	14	34	13	88
40 インターネット附随サービス業	7	15	7	15	-	-
41 映像・音声・文字情報制作業	34	425	15	40	9	68
I 運輸業	370	7,853	166	252	45	294
42 鉄道業	10	410	1	4	3	16
43 道路旅客運送業	119	2,619	97	116	3	18
44 道路貨物運送業	221	4,687	58	107	34	224
45 水運業	-	-	-	-	-	-
46 航空運輸業	2	13	1	1	-	-
47 倉庫業	12	87	5	11	4	27
48 運輸に付帯するサービス業	6	37	4	13	1	9

分)別民営事業所数及び従業者数

平成18年10月1日現在

10～19人		20～29人		30～49人		50～99人		100人以上		派遣・下請のみ事業所数
事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	
1,779	24,007	588	13,860	409	15,433	265	18,264	133	28,680	3
8	100	4	90	3	96	-	-	-	-	-
8	100	4	90	3	96	-	-	-	-	-
2	30	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	30	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	23	-	-	-	-	1	60	-	-	-
2	23	-	-	-	-	1	60	-	-	-
278	3,739	94	2,261	48	1,828	25	1,841	7	885	-
128	1,736	41	994	26	980	17	1,321	6	773	-
78	1,023	30	724	13	521	2	135	-	-	-
72	980	23	543	9	327	6	385	1	112	-
134	1,813	55	1,306	47	1,752	33	2,304	11	2,447	-
27	363	14	326	15	567	15	1,073	6	1,114	-
2	23	1	20	1	47	2	148	-	-	-
1	16	2	46	-	-	-	-	1	389	-
5	59	2	47	4	169	2	188	-	-	-
19	268	4	106	4	151	1	98	-	-	-
12	157	9	222	5	172	1	57	-	-	-
4	63	-	-	3	117	-	-	1	275	-
18	244	4	89	4	137	1	61	1	186	-
2	23	2	50	-	-	2	111	1	117	-
1	11	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	32	2	50	1	32	1	55	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	74	2	48	3	107	3	195	-	-	-
1	11	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	1	47	-	-	-	-	-
17	232	7	157	1	31	1	69	-	-	-
12	164	3	73	4	134	2	138	-	-	-
3	32	-	-	1	41	1	55	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	1	366	-
1	17	-	-	-	-	1	56	-	-	-
-	-	1	28	-	-	-	-	-	-	-
2	24	2	44	-	-	-	-	-	-	-
2	24	1	26	1	47	1	50	3	453	-
-	-	-	-	1	47	-	-	2	318	-
1	12	-	-	-	-	1	50	1	135	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	12	1	26	-	-	-	-	-	-	-
16	207	4	98	1	33	5	374	5	1,036	-
6	78	2	47	-	-	2	141	3	705	-
1	15	1	23	-	-	1	84	-	-	-
2	29	-	-	1	33	1	60	1	216	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	85	1	28	-	-	1	89	1	115	-
55	771	28	679	37	1,394	25	1,737	14	2,726	-
1	12	2	48	-	-	2	147	1	183	-
-	-	1	20	2	72	6	405	10	1,988	-
50	706	24	588	35	1,322	17	1,185	3	555	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	12	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	26	1	23	-	-	-	-	-	-	-
1	15	-	-	-	-	-	-	-	-	-

第2表 産業(中分類), 従業者規模(7区)

単位:事業所・人

産 業 分 類	総 数		1~4人		5~9人	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
J 卸売・小売業	4,185	36,689	2,319	5,525	938	6,139
49 各種商品卸売業	1	4	1	4	-	-
50 繊維・衣服等卸売業	61	516	36	82	11	75
51 飲食料品卸売業	247	3,163	101	264	60	388
52 建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業	267	2,295	121	312	70	468
53 機械器具卸売業	317	2,714	146	406	89	588
54 その他の卸売業	260	2,170	130	338	64	430
55 各種商品小売業	19	2,081	7	19	2	18
56 織物・衣服・身の回り品小売業	501	2,289	355	808	107	680
57 飲食料品小売業	886	9,076	462	1,062	157	1,034
58 自動車・自転車小売業	278	2,248	159	345	52	338
59 家具・じゅう器・機械器具小売業	281	1,366	202	472	50	321
60 その他の小売業	1,067	8,767	599	1,413	276	1,799
K 金融・保険業	352	3,901	160	378	78	532
61 銀行業	21	500	3	10	4	28
62 協同組織金融業	65	726	7	27	24	175
63 郵便貯金取扱機関, 政府関係金融機関	2	47	-	-	-	-
64 貸金業, 投資業等非預金信用機関	70	544	37	92	21	136
65 証券業, 商品先物取引業	2	79	-	-	-	-
66 補助的金融業, 金融附帯業	2	19	1	3	-	-
67 保険業(保険媒介代理業, 保険サービス業を含む)	190	1,986	112	246	29	193
L 不動産業	1,171	2,658	1,072	1,658	73	444
68 不動産取引業	137	570	99	235	30	185
69 不動産賃貸業・管理業	1,034	2,088	973	1,423	43	259
M 飲食店, 宿泊業	2,325	12,311	1,616	3,551	437	2,769
70 一般飲食店	1,076	6,370	689	1,555	230	1,494
71 遊興飲食店	1,097	4,158	845	1,826	184	1,119
72 宿泊業	152	1,783	82	170	23	156
N 医療, 福祉	1,055	19,358	395	836	302	2,033
73 医療業	725	12,601	347	692	223	1,510
74 保健衛生	5	28	2	4	2	11
75 社会保険・社会福祉・介護事業	325	6,729	46	140	77	512
O 教育, 学習支援業	337	2,802	219	360	49	328
76 学校教育	60	1,684	3	7	11	87
77 その他の教育, 学習支援業	277	1,118	216	353	38	241
P 複合サービス事業	119	1,873	50	138	51	325
78 郵便局(別掲を除く)	63	924	18	60	40	250
79 協同組合(他に分類されないもの)	56	949	32	78	11	75
Q サービス業(他に分類されないもの)	2,996	22,636	2,106	4,288	448	2,910
80 専門サービス業(他に分類されないもの)	463	2,606	301	697	89	576
81 学術・開発研究機関	1	3	1	3	-	-
82 洗濯・理容・美容・浴場業	1,254	4,015	1,107	1,976	93	607
83 その他の生活関連サービス業	163	1,054	99	239	38	251
84 娯楽業	130	1,965	45	103	23	147
85 廃棄物処理業	31	588	6	12	10	61
86 自動車整備業	221	1,338	122	306	57	376
87 機械等修理業(別掲を除く)	105	480	70	147	29	177
88 物品賃貸業	87	590	44	109	26	183
89 広告業	25	218	16	38	3	20
90 その他の事業サービス業	214	8,522	56	138	42	266
91 政治・経済・文化団体	107	572	76	151	19	121
92 宗教	193	681	161	365	19	125
93 その他のサービス業	2	4	2	4	-	-

分)別民営事業所数及び従業者数 (続き)

平成18年10月1日現在

10～19人		20～29人		30～49人		50～99人		100人以上		派遣・下請のみ事業所数
事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	
559	7,476	159	3,699	106	4,099	72	4,711	30	5,040	2
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	118	1	20	1	30	3	191	-	-	-
44	585	21	484	9	356	9	597	3	489	-
53	740	11	273	10	367	2	135	-	-	-
52	676	14	336	14	541	2	167	-	-	-
46	590	10	234	5	192	4	262	1	124	-
2	31	-	-	-	-	-	-	8	2,013	-
26	333	5	115	2	88	4	265	-	-	2
155	2,173	49	1,128	33	1,288	22	1,456	8	935	-
40	560	12	290	10	402	5	313	-	-	-
16	186	8	178	4	153	1	56	-	-	-
116	1,484	28	641	18	682	20	1,269	10	1,479	-
67	882	15	364	16	590	16	1,155	-	-	-
9	125	-	-	2	82	3	255	-	-	-
30	348	2	48	1	32	1	96	-	-	-
-	-	2	47	-	-	-	-	-	-	-
7	91	2	49	1	35	2	141	-	-	-
-	-	1	20	-	-	1	59	-	-	-
1	16	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20	302	8	200	12	441	9	604	-	-	-
18	239	3	72	3	127	2	118	-	-	-
5	61	2	47	1	42	-	-	-	-	-
13	178	1	25	2	85	2	118	-	-	-
172	2,344	60	1,445	25	921	11	712	3	569	1
100	1,368	34	841	13	471	10	641	-	-	-
44	587	19	433	5	193	-	-	-	-	-
28	389	7	171	7	257	1	71	3	569	1
177	2,463	82	1,888	36	1,277	34	2,437	29	8,424	-
79	1,030	24	556	14	516	16	1,147	22	7,150	-
1	13	-	-	-	-	-	-	-	-	-
97	1,420	58	1,332	22	761	18	1,290	7	1,274	-
43	540	8	183	7	267	8	540	3	584	-
28	348	5	109	5	197	5	352	3	584	-
15	192	3	74	2	70	3	188	-	-	-
8	111	2	52	3	105	1	99	4	1,043	-
3	41	-	-	-	-	1	99	1	474	-
5	70	2	52	3	105	-	-	3	569	-
238	3,245	73	1,697	76	2,897	31	2,126	24	5,473	-
53	702	10	229	9	337	1	65	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28	372	7	174	14	516	5	370	-	-	-
15	222	7	161	3	114	1	67	-	-	-
29	411	13	318	14	526	5	354	1	106	-
7	104	2	47	4	165	1	58	1	141	-
35	467	5	112	2	77	-	-	-	-	-
4	57	1	22	-	-	1	77	-	-	-
13	179	2	46	2	73	-	-	-	-	-
3	40	-	-	3	120	-	-	-	-	-
36	514	20	449	22	861	16	1,068	22	5,226	-
5	58	3	67	3	108	1	67	-	-	-
10	119	3	72	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

第3表 地区別従業者規模別事業所数

区分	総数		1～4人		5～9人		10～19人		20～29人		30人以上		派遣 ・ 下請 平成18年 (2006)	
	平成13年 (2001)	平成18年 (2006)	平成13年 (2001)	平成18年 (2006)	平成13年 (2001)	平成18年 (2006)	平成13年 (2001)	平成18年 (2006)	平成13年 (2001)	平成18年 (2006)	平成13年 (2001)	平成18年 (2006)		
		増減数		増減数		増減数		増減数		増減数		増減数		
総数	17,431	15,774 ▲ 1,657	10,278	9,303 ▲ 975	3,454	3,064 ▲ 390	1,927	1,842 ▲ 85	737	619 ▲ 118	1,004	914 ▲ 90	32	
西	901	768 ▲ 133	569	476 ▲ 93	172	140 ▲ 32	92	83 ▲ 9	21	24	46	43 ▲ 3	2	
中央	2,732	2,298 ▲ 434	1,582	1,337 ▲ 245	625	513 ▲ 112	297	245 ▲ 52	79	75 ▲ 4	146	126 ▲ 20	2	
大成	980	831 ▲ 149	586	489 ▲ 97	204	186 ▲ 18	96	75 ▲ 21	33	33	61	48 ▲ 13	-	
東	2,625	2,347 ▲ 278	1,638	1,496 ▲ 142	501	421 ▲ 80	269	246 ▲ 23	103	68 ▲ 35	110	112	2	4
新旭川	771	684 ▲ 87	433	375 ▲ 58	163	141 ▲ 22	83	89	6	40	48	41 ▲ 7	2	
北星	1,492	1,372 ▲ 120	983	850 ▲ 133	242	260	18	146	12	55	77	69 ▲ 8	2	
春光	1,080	1,030 ▲ 50	696	683 ▲ 13	193	163 ▲ 30	100	93 ▲ 7	41	40	48	47 ▲ 1	4	
神居	1,224	1,120 ▲ 104	734	677 ▲ 57	218	197 ▲ 21	149	143 ▲ 6	51	41	68	60 ▲ 8	2	
江丹別	33	33	-	14	15	1	12	9 ▲ 3	3	3	-	1	1	5
永山	1,993	1,823 ▲ 170	876	877	1	461	398 ▲ 63	299	274 ▲ 25	152	105 ▲ 47	203	166 ▲ 37	3
東旭川	1,606	1,593 ▲ 13	1,016	937 ▲ 79	284	303	19	179	205	61	64	86	22	2
神楽	940	897 ▲ 43	610	577 ▲ 33	173	155 ▲ 18	76	82	6	34	45	50	5	1
西神楽	156	119 ▲ 37	81	67 ▲ 14	29	15 ▲ 14	23	24	1	12	11	5 ▲ 6	-	
東鷹栖	898	859 ▲ 39	460	447 ▲ 13	177	163 ▲ 14	127	134	7	55	76	60 ▲ 16	3	

第4表 地区(14区分), 経営組織(7区分)別事業所数及び従業員数

地区	単位:事業所・人														平成18年10月1日現在							
	民 営		う ち 個 人		う ち 法 人		う ち 会 社		店 舗 ・ 飲 食 店		事 務 所 ・ 営 業 所		工 場・ 作 業 所・ 鉱 業 所		輸 送 セ ン タ ー・ 配 送 セ ン タ ー・ こ れ ら の 車 庫		自 家 用 倉 庫 ・ 自 家 用 油 槽 所		外 形 上 一 般 の 住 居 と 区 別 し に 関 する 事 業 所		そ の 他 (学 校・病 院・自 社 ・旅 館・浴 場 等)	
	事業所数	従業員数	事業所数	従業員数	事業所数	従業員数	事業所数	従業員数	事業所数	従業員数	事業所数	従業員数	事業所数	従業員数	事業所数	従業員数	事業所数	従業員数	事業所数	従業員数	事業所数	従業員数
総 数	15,393	139,691	6,584	16,503	8,732	122,885	7,662	99,330	6,358	37,426	4,614	61,107	1,102	12,196	96	2,605	14	88	1,653	3,887	1,556	22,382
西	753	7,581	338	774	405	6,767	354	4,231	318	1,374	227	3,240	33	190	-	-	2	3	74	136	99	2,638
中央	2,272	21,981	965	3,123	1,281	18,800	1,172	16,707	1,405	7,841	629	11,533	20	165	-	-	1	5	26	41	191	2,396
大成	816	7,044	335	916	477	6,116	415	4,883	389	1,951	264	3,549	38	289	2	3	-	-	26	40	97	1,212
東	2,320	18,804	1,132	2,534	1,180	16,233	1,036	12,332	1,001	5,415	570	7,394	185	2,155	3	89	-	-	350	698	211	3,053
新旭川	667	6,282	240	571	423	5,696	387	5,399	184	1,160	269	3,708	82	844	6	60	2	16	74	171	50	323
北星	1,333	10,256	637	1,458	693	8,788	596	7,258	610	4,126	381	3,995	52	368	2	6	-	-	167	316	121	1,445
春光	986	6,844	501	1,103	482	5,707	397	4,152	484	2,754	184	1,966	34	188	-	-	-	-	146	310	138	1,626
神居	1,089	8,906	464	1,050	624	7,851	537	6,480	339	2,179	355	3,515	95	1,153	4	30	-	-	147	443	149	1,586
江丹別	17	133	1	9	16	124	5	79	2	14	7	84	2	9	-	-	1	3	1	4	4	19
永山	1,794	21,661	546	1,417	1,237	20,226	1,126	18,286	549	4,499	756	11,323	180	2,222	31	1,372	3	22	138	344	137	1,879
東旭川	1,545	13,572	636	1,444	904	12,062	776	9,325	477	2,459	459	5,496	182	2,499	14	287	4	28	244	661	165	2,142
神楽	864	7,284	446	1,136	416	6,140	351	3,839	308	1,767	202	2,256	56	399	4	122	1	11	190	548	103	2,181
西神楽	105	871	36	71	69	800	51	624	29	99	25	283	27	405	2	12	-	-	7	11	15	61
東鷹栖	832	8,472	307	897	525	7,575	459	5,735	263	1,788	286	2,765	116	1,310	28	624	-	-	63	164	76	1,821

第5表 事業所数の推移 全国、全道、旭川市の比較(昭和61年～平成18年)

区分	旭川市		全道		全国	
	事業所数	前回の差	事業所数	前回の差	事業所数	前回の差
昭和61年 (1986)	19,827	294	290,381	6,095	6,708,759	220,430
平成3年 (1991)	18,976	▲ 851	292,288	1,907	6,753,858	45,099
平成8年 (1996)	18,906	▲ 70	287,173	▲ 5,115	6,717,025	▲ 36,833
平成13年 (2001)	17,431	▲ 1,475	270,504	▲ 16,669	6,349,969	▲ 367,056
平成18年 (2006)	15,774	▲ 1,657	251,883	▲ 18,621	5,911,038	▲ 438,931

単位:事業所

第6表 従業者数の推移 全国、全道、旭川市の比較(昭和61年～平成18年)

区分	旭川市		全道		全国	
	従業者数	前回の差	従業者数	前回の差	従業者数	前回の差
昭和61年 (1986)	161,741	▲ 4,508	2,391,967	▲ 5,549	54,370,454	2,825,367
平成3年 (1991)	171,690	9,949	2,603,010	211,043	60,018,831	5,648,377
平成8年 (1996)	180,412	8,722	2,748,342	145,332	62,781,253	2,762,422
平成13年 (2001)	171,461	▲ 8,951	2,585,361	▲ 162,981	60,157,509	▲ 2,623,744
平成18年 (2006)	154,677	▲ 16,784	2,414,969	▲ 170,392	58,634,315	▲ 1,523,194

単位:人

平成19(2007)年 工業統計調査の結果

(平成19年12月31日現在)

I 調査のあらまし

1 調査の目的

工業統計調査は、工業の実態を明らかにすることを目的とする。

2 調査の根拠

工業統計調査規則（昭和 26 年通商産業省令第 81 号）によって施行される指定統計調査（指定統計第 10 号）である。

3 調査の期日

平成 19 年 12 月 31 日現在で調査した。

4 調査の範囲

日本標準産業分類による「F-製造業」に属する事業所（ただし、国に属する事業所は除く。）である。

5 調査の方法

従業者 30 人以上の事業所については「工業調査票甲」、従業者 29 人以下の事業所については「工業調査票乙」により申告義務者の自計申告の方法で調査した。

6 産業の格付

日本標準産業分類による中分類（2 ケタ分類）を用いた。
本資料の 4 6 ページに「日本標準産業分類第 11 回改訂新旧対照表（製造業分）」を掲載している。

7 集計

従業者 4 人以上の事業所について集計したものであるが、休業していた事業所、操業準備中及び操業開始後未出荷の事業所については集計から除外している。

8 集計項目の説明

- (1) 事業所数は、平成19年12月31日現在の数値である。なお、事業所とは一般に工場、製作所、製造所あるいは加工所等と呼ばれ、1区画を占めて主として製造または加工を行っている所である。
- (2) 従業者数は、「個人事業主及び無給家族従業者」と「常用労働者」（内訳：①正社員、正職員等、②パート、アルバイト等、③出向・派遣受入者）数からなる。なお、常用労働者とは次のいずれかの人をいう。
- ア 期間を決めず、または1か月を超える期間を決めて雇われる人。
- イ 11月、12月の各月において、それぞれ18日以上雇われている人。
- ウ 親企業からの出向従業者、人材派遣会社からの派遣従業者。
- エ 重役、理事などの役員のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている人。
- オ 事業主の家族で、その事業所に働いている人のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている人。
- (3) 現金給与総額は、平成19年1年間に、従業者に対して決まって支給された給与（基本給、諸手当等）及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与（常用労働者に対する退職金、解雇予告手当、出向・派遣受入者に対する支払額、臨時日雇の人に対するすべての給与）の額の合計である。
- (4) 原材料使用額等は、平成19年1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額及び委託生産費であり、消費税を含んだ額である。原材料使用額とは、主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料及び消耗品等の実際に使用した総使用額であり、原材料として使用した石炭、石油等も含んでいる。
- また、下請工場等に原材料を支給して製造加工を行わせた場合には、支給した原材料の額も含んでいる。
- 燃料使用額とは、生産段階での使用額、荷役運搬用及び暖房用の燃料費、購入ガスの料金、自家発電用の燃料費等が含まれる。
- 電力使用額とは、購入した電力の使用額であり、自家発電は含んでいない。
- 委託生産費とは、原材料または製品を他の事業所に支給して、製造または加工を委託した場合、これに支払った加工賃及び支払うべき加工賃をいう。

- (5) 製造品出荷額等は、平成19年1年間における、製造品出荷額、加工賃収入額、修理料収入額、製造工程から出たクズ・廃物の出荷額、及びその他の収入額の合計であり、消費税等内国消費税額を含んだ額である。

製造品出荷額とは、工場出荷額によっており、同一企業に属する他の事業所へ引き渡したのもも含んでいる。製造工程から出たクズ・廃物の出荷額は含まない。

加工賃収入額とは、他の所有に属する原材料または製品に対して、賃加工して平成19年中に引き渡したのに対して、受け取った加工賃及び受け取るべき加工賃である。

粗付加価値額は、次の算式によっている。

$$\text{粗付加価値額} = \text{製造品出荷額等} - (\text{内国消費税額}(\ast) + \text{推計消費税額}) \\ - \text{原材料使用額等}$$

(*) 内国消費税額（製造品出荷額に含まれる。）とは、消費税、酒税、たばこ税、揮発油税及び地方道路税の納付税額または納付すべき税額の合計である。

- (6) ここに掲げる統計表中の産業類型(3区分)に属する産業は以下のとおりである。

基礎素材型産業 : 木材・木製品製造業、パルプ・紙・紙加工品製造業、化学工業、石油製品・石炭製品製造業、プラスチック製品製造業、ゴム製品製造業、窯業・土石製品製造業、鉄鋼業、非鉄金属製品製造業、金属製品製造業

加工組立型産業 : 一般機械器具製造業、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、電子部品・デバイス製造業、輸送用機械器具製造業、精密機械器具製造業

生活関連型産業 : 食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、繊維工業、衣服・その他の繊維製品製造業、家具・装備品製造業、印刷・同関連業、なめし革・同製品・毛皮製造業、その他の製造業

9 利用上の注意

調査結果は、経済産業省が公表する確報値を使用しているが平成14年以前の地区別結果、従業者規模別結果は本市の独自集計による概数値である。

(参考) 「日本標準産業分類第 11 回改訂新旧対照表 (製造業分)」

平成 14 年 3 月 7 日改訂 (告示), 平成 14 年 10 月 1 日調査から適用

旧分類	新分類 (第 11 回改訂)
F 一 製造業	
12 食料品製造業	<u>09</u> 食料品製造業
13 飲料・たばこ・飼料製造業	<u>10</u> 飲料・たばこ・飼料製造業
14 繊維工業 (衣服 その他の繊維製品を除く)	<u>11</u> 繊維工業 (衣服 その他の繊維製品を除く)
15 衣服・その他の繊維製品製造業	<u>12</u> 衣服・その他の繊維製品製造業
16 木材・木製品製造業 (家具を除く)	<u>13</u> 木材・木製品製造業 (家具を除く)
17 家具・装備品製造業	<u>14</u> 家具・装備品製造業
18 パルプ・紙・紙加工品製造業	<u>15</u> パルプ・紙・紙加工品製造業
<u>19</u> 出版・印刷・同関連産業	<u>16</u> 印刷・同関連業 (出版業が大分類 H-情報通信業へ移行)
20 化学工業	<u>17</u> 化学工業
21 石油製品・石炭製品製造業	<u>18</u> 石油製品・石炭製品製造業
22 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	<u>19</u> プラスチック製品製造業 (別掲を除く)
23 ゴム製品製造業	<u>20</u> ゴム製品製造業
24 なめし革・銅製品・毛皮製造業	<u>21</u> なめし革・同製品・毛皮製造業
25 窯業・土石製品製造業	<u>22</u> 窯業・土石製品製造業
26 鉄鋼業	<u>23</u> 鉄鋼業
27 非鉄金属製造業	<u>24</u> 非鉄金属製造業
28 金属製品製造業	<u>25</u> 金属製品製造業
29 一般機械器具製造業	<u>26</u> 一般機械器具製造業
30 電気機械器具製造業	<u>27</u> 電気機械器具製造業
	<u>28</u> 情報通信機械器具製造業 (電気機械器具製造業から分離)
	<u>29</u> 電子部品・デバイス製造業 (電気機械器具製造業から分離)
31 輸送用機械器具製造業	<u>30</u> 輸送用機械器具製造業
32 精密機械器具製造業	<u>31</u> 精密機械器具製造業
<u>33</u> 武器製造業 (その他の製造業の小分類項目に移行したため廃止)	
34 その他の製造業	<u>32</u> その他の製造業

* _____ (下線部分) が今回改訂における変更箇所である。

Ⅱ 結果の概要

平成 19 年工業統計調査結果(従業者4人以上集計分)は、次のとおりである。

事業所数	425 事業所	(前年比 5.3%減)
従業者数	9,610 人	(前年比 2.5%減)
製造品出荷額等	19,064,145 万円	(前年比 5.4%増)

1 概況

平成 19 年の経済概況は、全国的には企業収益が大幅に改善し、雇用環境が持ち直す動きが見られるが、北海道全体は、一部に変化の動きがあるものの依然として先行き不透明な状況である。市内の経済状況は、雇用不安、公共事業削減、消費者の買い控えなど企業業績を取り巻く環境は依然として厳しいものがある。一方で旭山動物園効果による観光客数は著しく増加しており、地域産業への波及拡大など経済活性化への起爆剤としての期待が高まっている。

このような中で製造業を取り巻く状況は昨年と同様、生産活動は低調に推移し、企業の景況感も厳しい見方が続いている。本市の工業活動を工業統計調査の結果(4人以上集計分)からみると、製造品出荷額等は前年比 5.4%増の 1,906 億 4,145 万円の出荷額となっているものの、事業所数は 425 件で同 5.3%の減、従業者数は 9,610 人で同 2.5%の減となり、事業所の規模縮小や廃止が続いているとみられる。

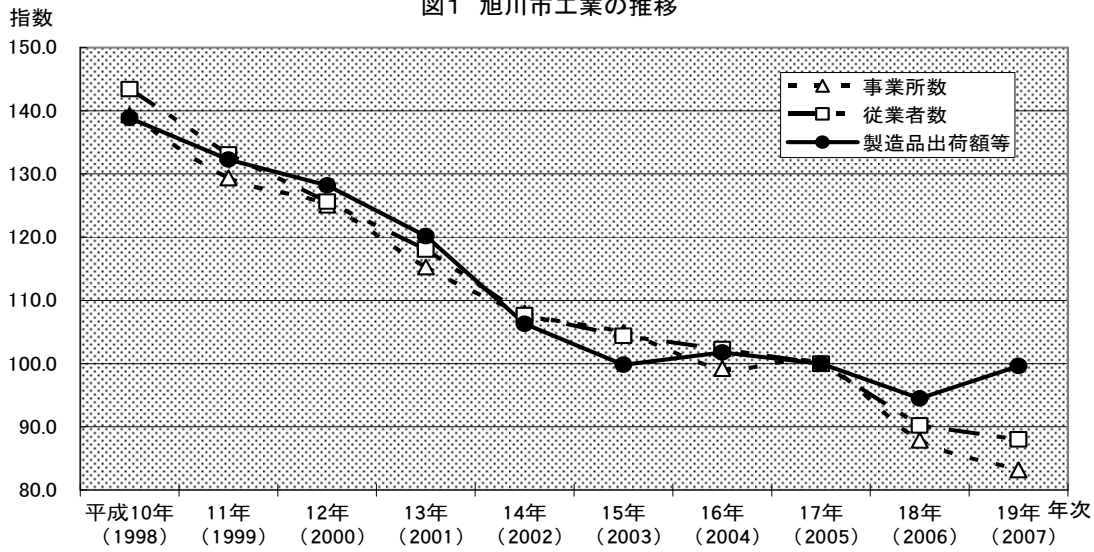
表1 旭川市工業の推移

単位:事業所, 人, 金額 万円

年次	事業所数	指数 17 年 =100	従業者数	指数 17 年 =100	製造品 出荷額等	指数 17 年 =100
平成 10 年(1998)	712	139.3	15 662	143.4	26 574 295	138.8
11 年(1999)	661	129.4	14 535	133.1	25 320 186	132.3
12 年(2000)	639	125.0	13 720	125.6	24 536 355	128.2
13 年(2001)	589	115.3	12 891	118.0	22 997 044	120.2
14 年(2002)	552	108.0	11 755	107.6	20 343 842	106.3
15 年(2003)	536	104.9	11 400	104.4	19 104 204	99.8
16 年(2004)	507	99.2	11 169	102.3	19 478 312	101.8
17 年(2005)	511	100.0	10 921	100.0	19 139 680	100.0
18 年(2006)	449	87.9	9 853	90.2	18 086 442	94.5
19 年(2007)	425	83.2	9 610	88.0	19 064 145	99.6

(平成 17 年 = 100)

図1 旭川市工業の推移



《 参 考 》

平成 19 年 12 月 31 日現在における道内主要都市の工業概況は次のとおりである。

(資料:平成 19 年工業統計調査結果)

単位:事業所, 人, 万円

都 市 名	事業所数(事業所)	従業者数(人)	製造品出荷額等(万円)
札幌市	1,173	31,285	55,019,874
旭川市	425	9,610	19,064,145
函館市	365	9,535	19,420,096
小樽市	301	8,037	16,214,140
苫小牧市	232	11,486	104,322,840
釧路市	226	6,241	27,676,275
室蘭市	155	7,740	54,849,061
北見市	155	4,045	16,233,706
石狩市	154	4,510	11,757,161
帯広市	148	5,301	11,924,204
稚内市	103	1,945	5,658,650
千歳市	99	7,664	22,636,177
根室市	99	2,349	6,717,212
江別市	93	3,687	10,039,685
恵庭市	88	5,212	15,014,139
北広島市	88	2,947	7,402,635
紋別市	88	1,890	4,448,730
(参 考)			
全道計	6,752	189,875	573,959,506
市部計	4,718	142,392	447,480,184
郡部計	2,034	47,483	126,479,322

2 事業所数

事業所数は、前年より24事業所（前年比5.3%）減少し、425事業所となった。

(1) 産業別事業所数

産業別に事業所数をみると、最も多いのが食料品製造業で構成比22.6%（96事業所）を占め、以下、金属製品製造業が15.1%（64事業所）、家具・装備品製造業12.2%（52事業所）、印刷・同関連業10.6%（45事業所）、一般機械器具製造業が7.1%（30事業所）であり、この上位5産業で全産業の約3分の2を占めている。

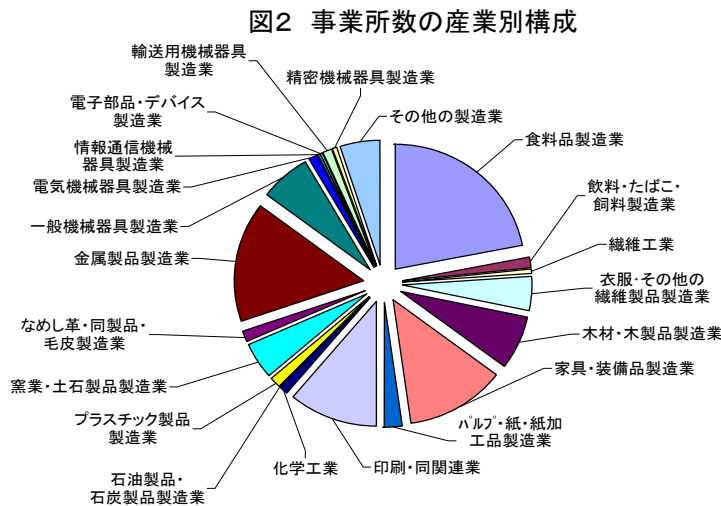


表2 産業別事業所数

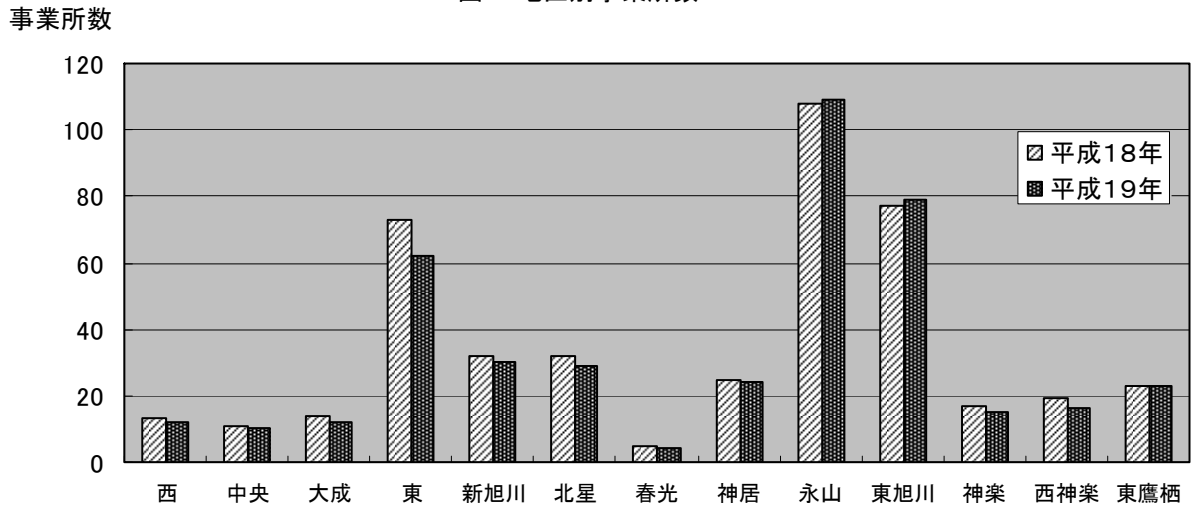
単位:事業所

産 業 (中分類)	平成18年(2006年)		平成19年(2007年)		増減率 (%)	寄与率 (%)
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)		
総 数	449	100.0	425	100.0	△ 5.3	100.0
09 食 料 品 製 造 業	99	22.0	96	22.6	△ 3.0	12.5
10 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	6	1.3	6	1.4	0.0	0.0
11 織 維 工 業	2	0.4	1	0.2	△ 50.0	4.2
12 衣 服 ・ そ の 他 の 織 維 製 品 製 造 業	20	4.5	20	4.7	0.0	0.0
13 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	32	7.1	27	6.4	△ 15.6	20.8
14 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	56	12.5	52	12.2	△ 7.1	16.7
15 ハ ル ブ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	9	2.0	9	2.1	0.0	0.0
16 印 刷 ・ 同 関 連 業	50	11.1	45	10.6	△ 10.0	20.8
17 化 学 工 業	5	1.1	5	1.2	0.0	0.0
18 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	1	0.2	1	0.2	0.0	0.0
19 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	6	1.3	9	2.1	50.0	△ 12.5
22 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	21	4.7	17	4.0	△ 19.0	16.7
23 鉄 鋼 業	6	1.3	7	1.6	16.7	△ 4.2
25 金 属 製 品 製 造 業	70	15.6	64	15.1	△ 8.6	25.0
26 一 般 機 械 器 具 製 造 業	28	6.2	30	7.1	7.1	△ 8.3
27 電 気 機 械 器 具 製 造 業	6	1.3	6	1.4	0.0	0.0
28 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	1	0.2	1	0.2	0.0	0.0
29 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス 製 造 業	1	0.2	1	0.2	0.0	0.0
30 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	5	1.1	5	1.2	0.0	0.0
31 精 密 機 械 器 具 製 造 業	3	0.7	2	0.5	△ 33.3	4.2
32 そ の 他 の 製 造 業	22	4.9	21	4.9	△ 4.5	4.2
基 礎 素 材 型 産 業	150	33.4	139	32.7	△ 7.3	45.8
加 工 組 立 型 産 業	44	9.8	45	10.6	2.3	△ 4.2
生 活 関 連 型 産 業	255	56.8	241	56.7	△ 5.5	58.3

(2) 地区別事業所数

地区別に事業所数をみると、永山地区が109事業所（構成比25.6%）で最も多く、次に東旭川地区が79事業所（同18.6%）、東地区が62事業所（同14.6%）などとなっており、この3地区合計で全市の5割以上を占めている。

図3 地区別事業所数

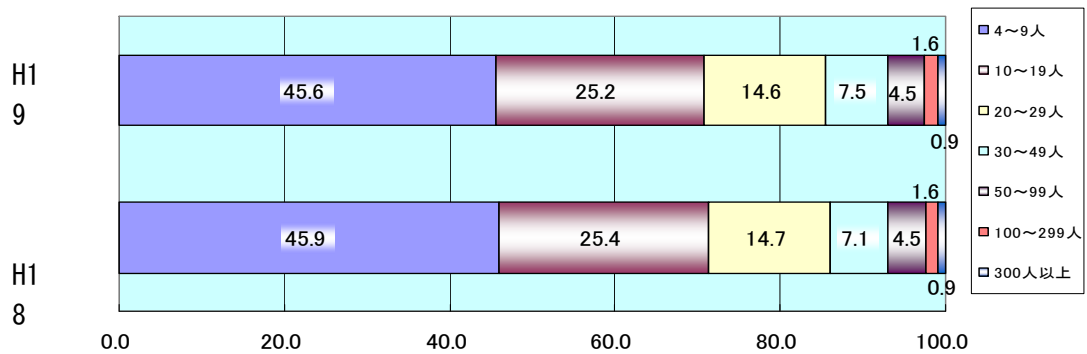


前年と比較すると、永山地区と東旭川地区で微増、東鷹栖地区で増減なしのほかは、すべて減少となっている。

(3) 従業者規模別事業所数

従業者規模別に事業所数をみると、最も多いのが4～9人規模で45.6%（194事業所）を占め、以下10～19人規模が25.2%（107事業所）、20～29人規模が14.6%（62事業所）などと続き、4～29人の小規模事業所が8割以上を占め、30人以上規模は14.6%（62事業所）となっている。

図4 事業所数の従業者規模別構成



前年と比較すると、全体で5.3%減少している。

30人以上規模の増減率は△1.6%と小幅だが、4～29人規模の増減率は△6.0%となっており、特に少人数規模の減少が目立っている。

表3 地区別事業所数

単位:事業所

地区名	平成 18 年(2006 年)		平成 19 年(2007 年)		増減率 (%)	寄与率 (%)
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)		
総数	449	100.0	425	100.0	△ 5.3	100.0
西	13	2.9	12	2.8	△ 7.7	4.2
中央	11	2.4	10	2.4	△ 9.1	4.2
大成	14	3.1	12	2.8	△ 14.3	8.3
東	73	16.3	62	14.6	△ 15.1	45.8
新旭川	32	7.1	30	7.1	△ 6.3	8.3
北星	32	7.1	29	6.8	△ 9.4	12.5
春光	5	1.1	4	0.9	△ 20.0	4.2
神居	25	5.6	24	5.6	△ 4.0	4.2
永山	108	24.1	109	25.6	0.9	△ 4.2
東旭川	77	17.1	79	18.6	2.6	△ 8.3
神楽	17	3.8	15	3.5	△ 11.8	8.3
西神楽	19	4.2	16	3.8	△ 15.8	12.5
東鷹栖	23	5.1	23	5.4	0.0	0.0

表4 従業者規模別事業所数

単位:事業所

従業者規模 (7区分)	平成 18 年(2006 年)		平成 19 年(2007 年)		増減率 (%)	寄与率 (%)
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)		
総数	449	100.0	425	100.0	△ 5.3	100.0
4～ 9 人	206	45.9	194	45.6	△ 5.8	50.0
10～ 19 人	114	25.4	107	25.2	△ 6.1	29.2
20～ 29 人	66	14.7	62	14.6	△ 6.1	16.7
30～ 49 人	32	7.1	32	7.5	0.0	0.0
50～ 99 人	20	4.5	19	4.5	△ 5.0	4.2
100～299 人	7	1.6	7	1.6	0.0	0.0
300 人以上	4	0.9	4	0.9	0.0	0.0
(再掲)						
4～29 人	386	86.0	363	85.4	△ 6.0	95.8
30 人以上	63	14.0	62	14.6	△ 1.6	4.2

3 従業者数

従業者数は、前年より243人（前年比2.5%）減少し、9,610人となった。

(1) 産業別従業者

産業別に従業者数をみると、食料品製造業が構成比で32.3%（3,105人）を占めて最も多く、次いで、家具・装備品製造業10.4%（995人）となっており、以下、金属製品製造業9.3%（891人）、衣服・その他の繊維製品製造業8.0%（765人）、印刷・同関連業7.6%（726人）などとなり、上位5産業で全産業の約3分の2を占めている。

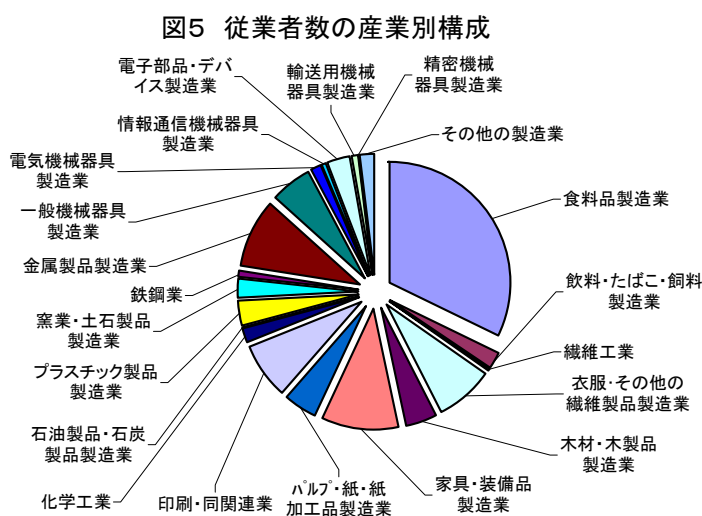


表5 産業別従業者数

単位:人

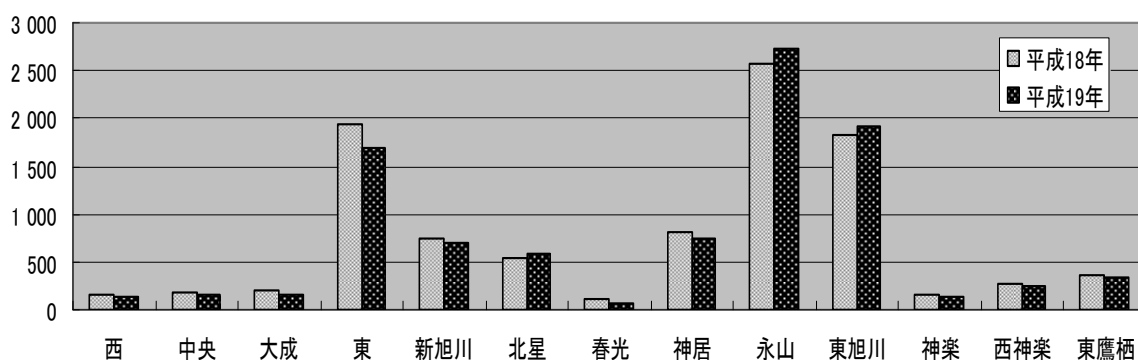
産 業 (中分類)	平成18年(2006)		平成19年(2007)		増減率 (%)	寄与率 (%)
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)		
総 数	9 853	100.0	9 610	100.0	△ 2.5	100.0
09 食 料 品 製 造 業	3 129	31.8	3 105	32.3	△ 0.8	9.9
10 飲 料・たばこ・飼 料 製 造 業	249	2.5	202	2.1	△ 18.9	19.3
11 繊 維 工 業	30	0.3	24	0.2	△ 20.0	2.5
12 衣 服・その 他 の 繊 維 製 品 製 造 業	824	8.4	765	8.0	△ 7.2	24.3
13 木 材・木 製 品 製 造 業	451	4.6	390	4.1	△ 13.5	25.1
14 家 具・装 備 品 製 造 業	979	9.9	995	10.4	1.6	△ 6.6
15 ハ ル ブ・紙・紙 加 工 品 製 造 業	412	4.2	416	4.3	1.0	△ 1.6
16 印 刷・同 関 連 業	754	7.7	726	7.6	△ 3.7	11.5
17 化 学 工 業	165	1.7	175	1.8	6.1	△ 4.1
18 石 油 製 品・石 炭 製 品 製 造 業	11	0.1	14	0.1	27.3	△ 1.2
19 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	246	2.5	328	3.4	33.3	△ 33.7
22 窯 業・土 石 製 品 製 造 業	263	2.7	236	2.5	△ 10.3	11.1
23 鉄 鋼 業	66	0.7	72	0.7	9.1	△ 2.5
25 金 属 製 品 製 造 業	945	9.6	891	9.3	△ 5.7	22.2
26 一 般 機 械 器 具 製 造 業	492	5.0	531	5.5	7.9	△ 16.0
27 電 気 機 械 器 具 製 造 業	121	1.2	127	1.3	5.0	△ 2.5
28 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	43	0.4	42	0.4	△ 2.3	0.4
29 電 子 部 品・デ バ イ ス 製 造 業	383	3.9	305	3.2	△ 20.4	32.1
30 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	86	0.9	80	0.8	△ 7.0	2.5
31 精 密 機 械 器 具 製 造 業	13	0.1	9	0.1	△ 30.8	1.6
32 そ の 他 の 製 造 業	191	1.9	177	1.8	△ 7.3	5.8
基礎素材型産業	2 559	26.0	2 522	26.2	△ 1.4	15.2
加工組立型産業	1 138	11.5	1 094	11.4	△ 3.9	18.1
生活関連型産業	6 156	62.5	5 994	62.4	△ 2.6	66.7

前年と比較すると、プラスチック製品製造業が82人（前年比33.3%）増、一般機械器具製造業が39人（同7.9%）増など8業種で増加となったほかは、電子部品・デバイス製造業78人（同20.4%）減、木材・木製品製造業61人（同13.5%）減、衣服・その他の繊維製品製造業59人（同7.2%）減などとなっている。

(2) 地区別従業者数

地区別に従業者数をみると、永山地区が2,736人（構成比28.5%）で最も多く、次に東旭川地区1,918人（同20.0%）、東地区1,694人（同17.6%）などとなっている。前年と比較すると、永山地区162人（前年比6.3%）増、東旭川地区98人（前年比5.4%）増、北星地区47人（前年比8.8%）増を除いた地区で減少している。

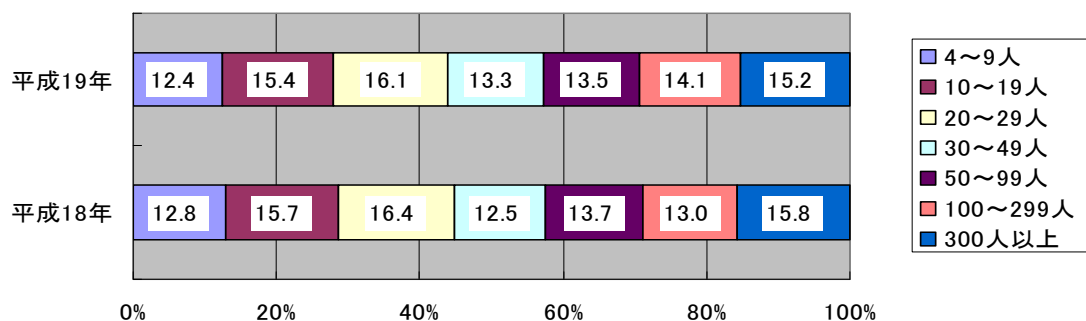
図6 地区別従業者数



(3) 従業者規模別従業者数

従業者規模別に従業者数をみると、7区分の中で最も多いのが20～29人規模の構成比16.1%（1,545人）で、次に多いのは10～19人規模の同15.4%（1,482人）、以下300人以上規模の同15.2%（1,457人）など分散している。4～29人規模の同43.9%に対して、30人以上規模は同56.1%となっている。

図7 従業者数の従業者規模別構成



前年と比較すると、100～299人規模が5.8%（74人）増、30～49人規模が3.7%（46人）増となったほかは、すべて減少となった。

表6 地区別従業者数

単位:人

地区名	平成18年(2006年)		平成19年(2007年)		増減率 (%)	寄与率 (%)
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)		
総数	9 853	100.0	9 610	100.0	△ 2.5	100.0
西	154	1.6	133	1.4	△ 13.6	8.6
中央	178	1.8	162	1.7	△ 9.0	6.6
大成	195	2.0	158	1.6	△ 19.0	15.2
東	1 943	19.7	1 694	17.6	△ 12.8	102.5
新旭川	743	7.5	704	7.3	△ 5.2	16.0
北星	534	5.4	581	6.0	8.8	△ 19.3
春光	107	1.1	63	0.7	△ 41.1	18.1
神居	805	8.2	737	7.7	△ 8.4	28.0
永山	2 574	26.1	2 736	28.5	6.3	△ 66.7
東旭川	1 820	18.5	1 918	20.0	5.4	△ 40.3
神楽	164	1.7	144	1.5	△ 12.2	8.2
西神楽	279	2.8	249	2.6	△ 10.8	12.3
東鷹栖	357	3.6	331	3.4	△ 7.3	10.7

表7 従業者規模別従業者数

単位:人

従業者規模 (7区分)	平成18年(2006年)		平成19年(2007年)		増減率 (%)	寄与率 (%)
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)		
総数	9 853	100.0	9 610	100.0	△ 2.5	100.0
4～9人	1 265	12.8	1 193	12.4	△ 5.7	29.6
10～19人	1 548	15.7	1 482	15.4	△ 4.3	27.2
20～29人	1 616	16.4	1 545	16.1	△ 4.4	29.2
30～49人	1 232	12.5	1 278	13.3	3.7	△ 18.9
50～99人	1 352	13.7	1 300	13.5	△ 3.8	21.4
100～299人	1 281	13.0	1 355	14.1	5.8	△ 30.5
300人以上	1 559	15.8	1 457	15.2	△ 6.5	42.0
(再掲)						
4～29人	4 429	45.0	4 220	43.9	△ 4.7	86.0
30人以上	5 424	55.0	5 390	56.1	△ 0.6	14.0

4 製造品出荷額等

製造品出荷額等は、前年より 97 億 7,703 万円（前年比 5.4%）増加し、1,906 億 4,145 万円となった。

(1) 産業別製造品出荷額等

産業別に製造品出荷額等をみると、食料品製造業が構成比で 30.8%（587 億円，1 億円未満四捨五入）で最も多く、次にパルプ・紙・紙加工品製造業が 14.7%（281 億円），以下，金属製品製造業が 7.6%（144 億円），一般機械器具製造業が 6.1%（116 億円），家具・装備品製造業が 5.6%（107 億円）となっており，上位 5 産業で全産業の 6 割強を占めている。

図8 製造品出荷額の産業別構成

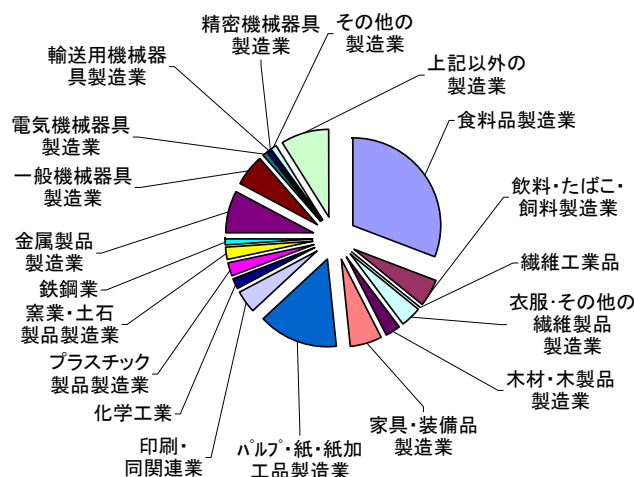


表8 産業別製造品出荷額等

単位:万円

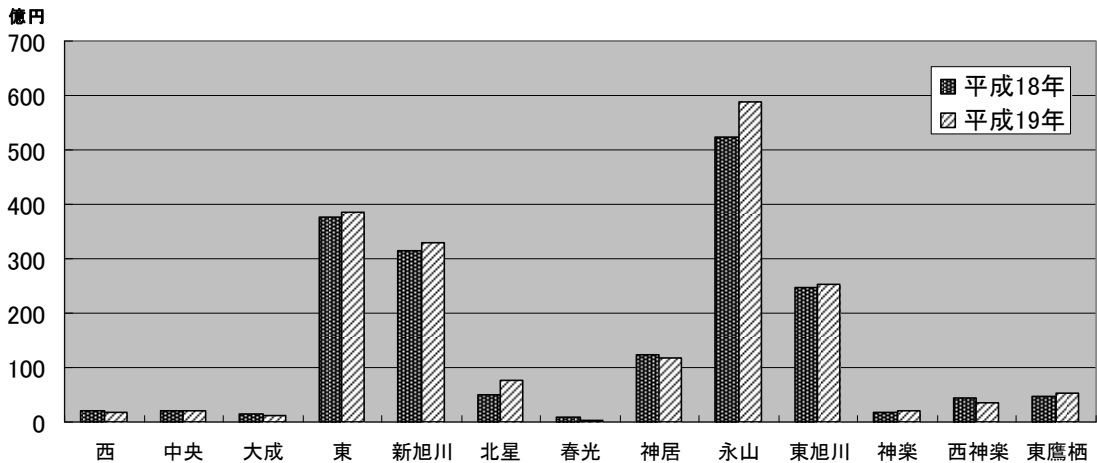
産 業 (中分類)	平成18年(2006)		平成19年(2007)		増減率 (%)	寄与率 (%)
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)		
総 数	18 086 442	100.0	19 064 145	100.0	5.4	100.0
09 食 料 品 製 造 業	5 538 507	30.6	5 866 809	30.8	5.9	33.6
10 飲 料・たばこ・飼 料 製 造 業	1 039 027	5.7	976 032	5.1	△ 6.1	△ 6.4
12 衣 服・その他の繊維製品製造業	741 669	4.1	719 858	3.8	△ 2.9	△ 2.2
13 木 材・木 製 品 製 造 業	597 775	3.3	559 533	2.9	△ 6.4	△ 3.9
14 家 具・装 備 品 製 造 業	938 270	5.2	1 069 987	5.6	14.0	13.5
15 ハルプ°・紙・紙加工品製造業	2 741 958	15.2	2 808 945	14.7	2.4	6.9
16 印 刷・同 関 連 業	898 691	5.0	827 192	4.3	△ 8.0	△ 7.3
17 化 学 工 業	327 720	1.8	360 048	1.9	9.9	3.3
19 プラスチック製品製造業	283 188	1.6	465 534	2.4	64.4	18.7
22 窯業・土石製品製造業	483 120	2.7	437 980	2.3	△ 9.3	△ 4.6
23 鉄 鋼 業	198 449	1.1	234 013	1.2	17.9	3.6
25 金 属 製 品 製 造 業	1 455 401	8.0	1 439 560	7.6	△ 1.1	△ 1.6
26 一 般 機 械 器 具 製 造 業	1 038 878	5.7	1 159 824	6.1	11.6	12.4
27 電 気 機 械 器 具 製 造 業	135 804	0.8	132 051	0.7	△ 2.8	△ 0.4
30 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	94 159	0.5	97 726	0.5	3.8	0.4
32 そ の 他 の 製 造 業	194 841	1.1	211 428	1.1	8.5	1.7
上 記 以 外 の 製 造 業	1 378 985	7.6	1 697 625	8.9	23.1	32.6
基 礎 素 材 型 産 業	6 126 548	33.9	6 381 299	33.5	4.2	26.1
加 工 組 立 型 産 業	2 591 342	14.3	3 005 519	15.8	16.0	42.4
生 活 関 連 型 産 業	9 368 552	51.8	9 677 327	50.8	3.3	31.6

(2) 地区別製造品出荷額等

地区別に製造品出荷額等をみると、永山地区が587億円（構成比30.8%）で最も多く、以下、東地区が385億円（同20.2%）、新旭川地区が330億円（同17.3%）、東旭川地区が253億円（同13.3%）などとなっており、この4地区で全市の約8割を占めている。

前年と比較すると、大きく増加したのは、永山地区約64億円（前年比12.3%）と、北星地区約26億円（前年比50.7%）である。

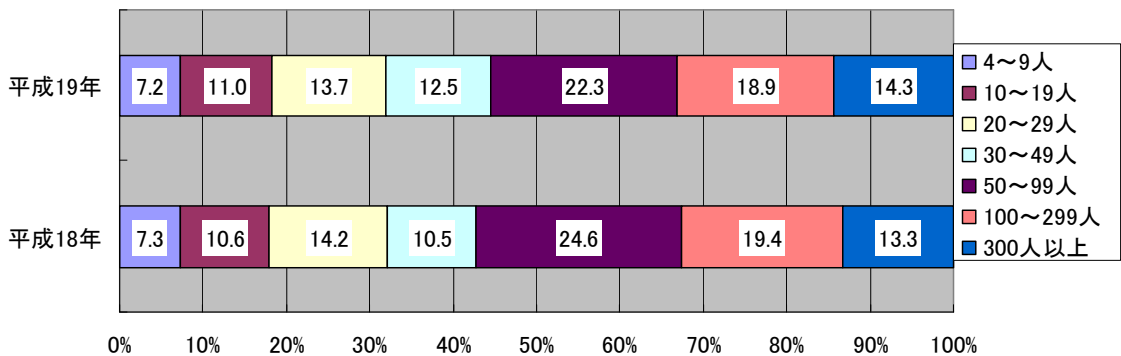
図9 地区別製造品出荷額等



(3) 従業者規模別製造品出荷額等

従業者規模別に製造品出荷額等をみると、50～99人規模が構成比で22.3%（426億円）と最も多く、以下、100～299人規模が18.9%（361億円）、300人以上規模が14.3%（272億円）などとなっている。

図10 製造品出荷額等の従業者規模別構成



前年と比較すると、従業者規模の7区分のうち、50～99人規模が4.2%減少したほかは、30～49人規模での24.7%増をはじめ、増加となっている。

表9 地区別製造品出荷額等

単位:万円

地区名	平成18年(2006年)		平成19年(2007年)		増減率 (%)	寄与率 (%)
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)		
総数	18 086 442	100.0	19 064 145	100.0	5.4	100.0
西	199 610	1.1	185 006	1.0	△ 7.3	△ 1.5
中央	216 984	1.2	195 327	1.0	△ 10.0	△ 2.2
大成	142 355	0.8	109 460	0.6	△ 23.1	△ 3.4
東	3 752 620	20.7	3 846 403	20.2	2.5	9.6
新旭川	3 154 340	17.4	3 292 631	17.3	4.4	14.1
北星	513 259	2.8	773 262	4.1	50.7	26.6
春光	84 655	0.5	39 823	0.2	△ 53.0	△ 4.6
神居	1 231 900	6.8	1 166 462	6.1	△ 5.3	△ 6.7
永山	5 224 983	28.9	5 868 144	30.8	12.3	65.8
東旭川	2 476 259	13.7	2 527 578	13.3	2.1	5.2
神楽	179 440	1.0	192 368	1.0	7.2	1.3
西神楽	452 796	2.5	347 425	1.8	△ 23.3	△ 10.8
東鷹栖	457 241	2.5	520 256	2.7	13.8	6.4

表10 従業者規模別製造品出荷額等

単位:万円

従業者規模 (7区分)	平成18年(2006年)		平成19年(2007年)		増減率 (%)	寄与率 (%)
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)		
総数	18 086 442	100.0	19 064 145	100.0	5.4	100.0
4～9人	1 323 469	7.3	1 374 591	7.2	3.9	5.2
10～19人	1 920 470	10.6	2 105 909	11.0	9.7	19.0
20～29人	2 576 057	14.2	2 616 420	13.7	1.6	4.1
30～49人	1 906 270	10.5	2 376 417	12.5	24.7	48.1
50～99人	4 446 084	24.6	4 260 761	22.3	△ 4.2	△ 19.0
100～299人	3 509 709	19.4	3 606 344	18.9	2.8	9.9
300人以上	2 404 383	13.3	2 723 703	14.3	13.3	32.7
(再掲)						
4～29人	5 819 996	32.2	6 096 920	32.0	4.8	28.3
30人以上	12 266 446	67.8	12 967 225	68.0	5.7	71.7

Ⅲ 統計資料

第1表 産業(中分類)別事業所数, 従業者数,

単位:事業所, 人, 金額 万円

産 業 (中 分 類)	平成15年(2003年)			平成16年(2004年)		
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
総 数	536	11 400	19 104 204	507	11 169	19 478 312
09 食 料 品 製 造 業	105	3 508	4 594 845	105	3 620	5 232 615
10 飲 料・た ば こ・飼 料 製 造 業	8	287	1 149 562	6	258	1 131 153
11 織 維 工 業	2	X	X	2	X	X
12 衣 服・そ の 他 の 織 維 製 品 製 造 業	26	814	638 442	22	841	602 500
13 木 材・木 製 品 製 造 業	47	663	865 351	46	626	881 448
14 家 具・装 備 品 製 造 業	67	1 171	1 199 082	60	1 052	1 143 417
15 ハ ル フ・紙・紙 加 工 品 製 造 業	13	586	2 686 929	12	525	2 797 508
16 印 刷・同 関 連 業	63	962	1 244 778	62	887	1 093 725
17 化 学 工 業	5	156	357 103	6	178	352 575
18 石 油 製 品・石 炭 製 品 製 造 業	1	X	X	1	X	X
19 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	10	234	311 906	10	264	350 767
20 ゴ ム 製 品 製 造 業	-	-	-	-	-	-
21 な め し 革・同 製 品・毛 皮 製 造 業	-	-	-	-	-	-
22 窯 業・土 石 製 品 製 造 業	21	303	582 397	20	304	566 839
23 鉄 鋼 業	5	53	116 318	5	57	155 639
24 非 鉄 金 属 製 造 業	1	X	X	1	X	X
25 金 属 製 品 製 造 業	84	1 098	1 650 964	74	998	1 636 458
26 一 般 機 械 器 具 製 造 業	35	576	1 021 041	34	561	1 001 358
27 電 気 機 械 器 具 製 造 業	8	100	111 083	9	129	146 736
28 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	1	X	X	1	X	X
29 電 子 部 品・デ バ イ ス 製 造 業	1	X	X	1	X	X
30 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	5	106	112 757	4	96	101 276
31 精 密 機 械 器 具 製 造 業	2	X	X	2	X	X
32 そ の 他 の 製 造 業	26	225	269 199	24	216	253 467
基 礎 素 材 型 産 業	187	3 112	6 632 079	175	2 968	6 771 413
加 工 組 立 型 産 業	52	1 298	3 360 621	51	1 298	3 232 767
生 活 関 連 型 産 業	297	6 990	9 111 504	281	6 903	9 474 132

製造品出荷額等の推移(従業者4人以上の事業所)

平成17年(2005年)			平成18年(2006年)			平成19年(2007年)		
事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
511	10 921	19 139 680	449	9 853	18 086 442	425	9 610	19 064 145
105	3 594	5 744 079	99	3 129	5 538 507	96	3 105	5 866 809
8	282	1 126 472	6	249	1 039 027	6	202	976 032
3	34	18 411	2	30	X	1	24	X
24	850	712 222	20	824	741 669	20	765	719 858
39	558	759 192	32	451	597 775	27	390	559 533
59	1 085	1 042 702	56	979	938 270	52	995	1 069 987
9	435	2 826 001	9	412	2 741 958	9	416	2 808 945
57	827	947 833	50	754	898 691	45	726	827 192
5	163	X	5	165	327 720	5	175	360 048
1	14	X	1	11	X	1	14	X
10	271	351 920	6	246	283 188	9	328	465 534
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
22	300	488 543	21	263	483 120	17	236	437 980
6	64	159 644	6	66	198 449	7	72	234 013
-	-	-	-	-	-	-	-	-
88	1 086	1 673 709	70	945	1 455 401	64	891	1 439 560
31	489	982 549	28	492	1 038 878	30	531	1 159 824
6	110	124 732	6	121	135 804	6	127	132 051
1	46	X	1	43	X	1	42	X
1	406	X	1	383	X	1	305	X
6	66	89 371	5	86	94 159	5	80	97 726
3	13	8 513	3	13	8 994	2	9	X
27	228	231 990	22	191	194 841	21	177	211 428
180	2 891	6 656 765	150	2 559	6 126 548	139	2 522	6 381 299
48	1 130	2 659 206	44	1 138	2 591 342	45	1 094	3 005 519
283	6 900	9 823 709	255	6 156	9 368 552	241	5 994	9 677 327

第2表 産業別統計表(従業者4人以上の事業所)

単位：事業所，人，金額 万円

業 種 (中分類)	事業所数		従業者					数			現金給与総額	原材料使用額等	製造品出荷額等			粗付加価値額					
	総数	法人	個人	総数	男	女	正職員	パート・アルバイト	出向・派遣・受入者	個人事業主・無体面従業者			総額	製造品出荷額	加工賃収入額		修理料収入額				
																		29	9 610	5 596	4 014
09 食品製造業	96	89	7	3 105	1 173	1 932	1 123	1 916	50	16	700 105	3 256 352	5 866 809	5 765 340	81 296	-	2 488 234				
10 飲料・たばこ・飼料製造業	6	6	-	202	130	72	133	69	-	-	88 480	340 131	976 032	970 935	5 097	-	279 230				
11 繊維工業	1	1	-	24	11	13	13	11	-	-	X	X	X	X	X	X					
12 衣服・その他の繊維製品製造業	20	18	2	765	130	635	628	134	-	3	192 595	337 698	719 858	584 258	132 139	270	364 127				
13 木材・木製品製造業	27	25	2	390	306	84	352	29	6	3	115 127	298 746	559 533	475 697	83 533	-	248 459				
14 家具・装備品製造業	52	46	6	995	736	259	849	136	2	8	299 055	394 965	1 069 987	1 011 440	42 123	-	643 199				
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	9	8	1	416	347	69	314	25	74	3	203 199	2 126 965	2 808 945	2 801 149	-	-	681 130				
16 印刷・同関連業	45	45	-	726	482	244	618	105	3	-	230 029	409 063	827 192	744 605	82 587	-	401 028				
17 化学工業	5	5	-	175	107	68	146	24	5	-	84 596	202 774	360 048	351 965	-	-	150 585				
18 石油製品・石炭製品製造業	1	1	-	14	12	2	2	1	11	-	X	X	X	X	X	X					
19 プラスチック製品製造業	9	9	-	328	169	159	169	112	47	-	85 878	163 712	465 534	385 100	22 776	-	287 643				
20 ゴム製品製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
22 窯業・土石製品製造業	17	16	1	236	184	52	166	64	5	1	76 158	242 526	437 980	345 630	27 936	-	186 207				
23 鉄鋼業	7	7	-	72	60	12	66	4	2	-	28 321	149 173	234 013	228 937	-	-	80 799				
24 非金属製品製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
25 金属製品製造業	64	61	3	891	738	153	782	103	1	5	291 639	784 739	1 439 560	1 234 357	117 220	-	624 082				
26 一般機械器具製造業	30	28	2	531	478	53	498	25	6	2	215 979	665 019	1 159 824	1 122 524	19 006	17 204	471 561				
27 電気機械器具製造業	6	6	-	127	99	28	103	24	-	-	38 824	51 252	132 051	116 200	14 969	367	76 899				
28 情報通信機械器具製造業	1	1	-	42	3	39	3	39	-	-	X	X	X	X	X	X					
29 電子部品・デバイス製造業	1	1	-	305	220	85	283	10	12	-	X	X	X	X	X	X					
30 輸送用機械器具製造業	5	4	1	80	74	6	75	4	-	1	31 764	45 210	97 726	55 273	28 183	8 560	49 993				
31 精密機械器具製造業	2	1	1	9	6	3	8	-	-	1	X	X	X	X	X	X					
32 その他の製造業	21	18	3	177	131	46	143	26	3	5	63 649	97 678	211 428	205 402	6 026	-	108 332				
基礎素材型産業	139	132	7	2 522	1 923	599	1 997	362	151	12	890 664	4 015 261	6 381 299	5 893 791	256 195	8	2 286 581				
加工組立型産業	45	41	4	1 094	880	214	970	102	18	4	472 680	1 229 748	3 005 519	2 908 997	63 058	26 149	1 692 398				
生活関連型産業	241	223	18	5 994	2 793	3 201	3 507	2 397	58	32	1 575 934	4 838 174	9 677 327	9 288 001	349 268	270	4 287 706				

第3表 地区別統計表(従業者4人以上の事業所)

単位:事業所,人,金額 万円

地区 (14区分)	事業所数		従業者数		現金給与総額	原材料使用額等	製造品出荷額		出荷額		粗付加価値額		
	総数	法人個人	総数	男 女			総額	製造品出荷額	加工賃収入額	修理料収入額			
												総数	個人
総数	425	396	29	9 610	5 596	4 014	2 939 278	10 083 183	19 064 145	18 090 789	668 521	26 427	8 266 685
西	12	11	1	133	59	74	36 641	88 578	185 006	127 690	56 611	-	91 809
中央	10	8	2	162	81	81	53 132	62 067	195 327	188 201	5 626	-	126 960
大成	12	10	2	158	76	82	37 199	49 101	109 460	107 142	1 126	18	57 487
東	62	58	4	1 694	823	871	534 837	1 457 048	3 846 403	3 821 265	22 365	-	1 970 259
新旭川	30	28	2	704	502	202	302 786	2 548 859	3 292 631	3 177 290	94 642	-	740 109
北星	29	25	4	581	302	279	170 583	425 027	773 262	663 915	27 094	-	332 145
春光	4	3	1	63	12	51	8 935	26 534	39 823	38 716	995	-	12 656
神居	24	23	1	737	432	305	219 714	622 163	1 166 462	1 122 374	35 535	5 500	519 236
江丹別	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
永山	109	104	5	2 736	1 733	1 003	845 784	2 856 125	5 868 144	5 651 922	130 781	15 101	2 851 270
東旭川	79	76	3	1 918	1 063	855	504 318	1 373 638	2 527 578	2 295 289	221 335	5 163	1 101 827
神楽	15	14	1	144	76	68	41 988	115 211	192 368	169 223	13 394	270	73 486
西神楽	16	16	-	249	200	49	84 519	152 902	347 425	304 770	41 743	375	185 262
東鷹栖	23	20	3	331	237	94	98 842	305 930	520 256	422 992	17 274	-	204 179

第4表 従業者規模別統計表(従業者4人以上の事業所)

従業者規模 (7区分)	事業所数		従業者数		現金給与総額	原材料使用額等	製造品出荷額等			粗付加価値額			
	総数	法人	個人	総数			男	女	総額		製造品出荷額	加工賃収入額	修理料収入額
					425	396				29			
4 ~ 9 人	194	166	28	1 193	752	441	331 280	666 183	1 374 591	1 202 498	139 423	11 687	674 676
10 ~ 19 人	107	106	1	1 482	1 007	475	448 373	1 003 219	2 105 909	1 817 065	258 488	5 813	1 050 180
20 ~ 29 人	62	62	-	1 545	994	551	470 025	1 606 246	2 616 420	2 369 209	145 710	8 560	962 072
30 ~ 49 人	32	32	-	1 278	739	539	378 702	1 321 193	2 376 417	2 310 181	65 354	367	1 007 823
50 ~ 99 人	19	19	-	1 300	784	516	461 382	2 136 841	4 260 761	4 061 789	59 546	-	1 718 118
100 ~ 299 人	7	7	-	1 355	708	647	398 406	2 439 430	3 606 344	3 606 344	-	-	1 125 335
300 人以上	4	4	-	1 457	612	845	451 110	910 071	2 723 703	2 723 703	-	-	1 728 481
再掲	363	334	29	4 220	2 753	1 467	1 249 678	3 275 648	6 096 920	5 388 772	543 621	26 060	2 686 928
	62	62	-	5 390	2 843	2 547	1 689 600	6 807 535	12 967 225	12 702 017	124 900	367	5 579 757

第5表 地区(14区分)別事業所数, 従業者数, 製造品出荷額等の推移
(従業者4人以上の事業所)

地区 (14区分)	平成15年(2003年)			平成16年(2004年)			平成17年(2005年)			平成18年(2006年)			平成19年(2007年)		
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
総数	536	11 400	19 104 204	507	11 169	19 478 312	511	10 921	19 139 680	449	9 853	18 086 442	425	9 610	19 064 145
西	19	206	250 980	16	191	247 428	16	166	212 611	13	154	199 610	12	133	185 006
中央	13	212	257 337	11	194	250 055	11	190	221 423	11	178	216 984	10	162	195 327
大成	18	207	174 013	16	195	153 327	17	215	144 383	14	195	142 355	12	158	109 460
東	83	2 079	4 328 770	81	2 100	4 445 319	79	2 005	3 951 018	73	1 943	3 752 620	62	1 694	3 846 403
新旭川	43	937	3 298 285	39	875	3 411 182	37	785	3 295 959	32	743	3 154 340	30	704	3 292 631
北星	38	622	691 285	36	579	580 648	37	589	563 190	32	534	513 259	29	581	773 262
春光	5	124	101 658	6	132	102 986	6	115	94 091	5	107	84 655	4	63	39 823
神居	29	1 037	1 104 570	30	1 118	1 180 153	29	1 061	1 061 936	25	805	1 231 900	24	737	1 166 462
江丹別	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
永山	120	2 915	4 721 364	117	2 879	5 059 731	128	2 936	5 768 572	108	2 574	5 224 983	109	2 736	5 868 144
東旭川	92	2 061	2 753 878	83	1 903	2 663 020	87	2 005	2 686 361	77	1 820	2 476 259	79	1 918	2 527 578
神楽	26	308	352 489	25	293	340 458	18	169	184 781	17	164	179 440	15	144	192 368
西神楽	19	287	442 612	21	304	500 354	22	306	473 609	19	279	452 796	16	249	347 425
東鷹栖	31	405	626 963	26	406	543 651	24	379	481 746	23	357	457 241	23	331	520 256
〈再掲〉 神楽地区 西神楽 地区を含む	45	595	795 101	46	597	840 812	40	475	658 390	36	443	632 236	31	393	539 793

単位:事業所, 人, 金額 万円

第6表 従業者規模別事業所数, 従業者数, 製造品出荷額等の推移
(従業者4人以上の事業所)

従業者規模 (7区分)	平成15年(2003年)			平成16年(2004年)			平成17年(2005年)			平成18年(2006年)			平成19年(2007年)		
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
総数	536	11 400	19 104 204	507	11 169	19 478 312	511	10 921	19 139 680	449	9 853	18 086 442	425	9 610	19 064 145
4～9人	259	1 572	1 517 481	235	1 457	1 695 008	252	1 550	1 595 936	206	1 265	1 323 469	194	1 193	1 374 591
10～19人	141	1 977	3 044 671	131	1 751	2 585 431	120	1 618	1 980 846	114	1 548	1 920 470	107	1 482	2 105 909
20～29人	67	1 664	2 679 022	75	1 867	2 796 732	69	1 702	2 722 022	66	1 616	2 576 057	62	1 545	2 616 420
30～49人	33	1 287	1 567 035	28	1 093	1 559 397	34	1 292	2 099 871	32	1 232	1 906 270	32	1 278	2 376 417
50～99人	23	1 527	3 837 617	24	1 598	3 965 858	22	1 437	4 230 361	20	1 352	4 446 084	19	1 300	4 260 761
100～299人	8	1 443	1 309 932	9	1 530	1 674 713	10	1 798	3 993 553	7	1 281	3 509 709	7	1 355	3 606 344
300人以上	5	1 930	5 148 446	5	1 873	5 201 173	4	1 524	2 517 091	4	1 559	2 404 383	4	1 457	2 723 703
再掲	467	5 213	7 241 174	441	5 075	7 077 171	441	4 870	6 298 804	386	4 429	5 819 996	363	4 220	6 096 920
	69	6 187	11 863 030	66	6 094	12 401 141	70	6 051	12 840 876	63	5 424	12 266 446	62	5 390	12 967 225

単位:事業所,人,金額万円

統 計 旭 川 第 4 6 号

平成 2 1 年 (2 0 0 9) 年 3 月 発 行

発 行 旭 川 市

編 集 旭 川 市 総 務 部 総 務 課 総 務 係

旭 川 市 6 条 通 9 丁 目

電 話 (0 1 6 6) 2 5 - 5 4 1 8

F A X (0 1 6 6) 2 4 - 7 8 3 3

<http://www.city.asahikawa.hokkaido.jp>
